

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 角田 義人

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号

【電話番号】 072(623)7574

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(3515)8283

【事務連絡者氏名】 法務・広報部長 春日 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	201,196	204,131	202,240	209,359	172,652
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	6,263	7,264	9,062	5,534	1,524
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,501	3,235	2,896	1,671	24,146
純資産額 (百万円)	190,511	193,208	195,862	192,074	164,207
総資産額 (百万円)	280,718	286,208	262,640	262,491	216,823
1株当たり純資産額 (円)	1,984.37	2,012.22	2,039.77	1,999.65	1,709.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	14.98	33.34	30.16	17.40	251.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	67.5	74.6	73.2	75.7
自己資本利益率 (%)	0.78	1.69	1.49	0.86	13.55
株価収益率 (倍)	96.06	58.40	53.48	59.02	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,879	19,230	12,854	15,131	4,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,322	3,859	2,273	1,732	1,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,007	1,677	23,346	5,439	592
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,469	44,676	36,683	46,340	51,068
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	4,731	4,528	4,663	4,881 [538]	4,451 [642]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期から潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数において、第62期より平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、[]内にて表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	118,208	115,098	115,223	120,902	100,723
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,489	6,800	6,752	1,804	3,804
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	136	3,390	3,489	949	23,680
資本金 (百万円)	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203
発行済株式総数 (千株)	99,532	99,532	99,532	99,532	99,532
純資産額 (百万円)	171,868	173,608	175,386	174,260	149,643
総資産額 (百万円)	250,620	251,568	228,894	227,618	193,126
1株当たり純資産額 (円)	1,790.44	1,808.40	1,826.53	1,814.18	1,557.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	19.00 (9.50)	19.00 (9.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.38	35.31	36.33	9.88	246.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.6	69.0	76.6	76.6	77.5
自己資本利益率 (%)	0.08	1.96	2.00	0.54	14.62
株価収益率 (倍)	1,042.75	55.14	44.40	103.95	
配当性向 (%)	1,373.02	53.80	55.04	202.43	
従業員数 (名)	2,151	2,054	2,024	1,972	1,987

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期から潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年9月	マクセル電気工業株式会社として設立
昭和36年2月	日東電気工業株式会社(現 日東電工株式会社)から乾電池、磁気テープ部門が分離独立、 操業開始
昭和39年1月	社名を日立マクセル株式会社に変更
昭和39年8月	営業本部を東京に設置
昭和42年8月	京都工場竣工
昭和43年9月	マクセル精器株式会社(連結子会社)を設立
昭和44年9月	米国にMaxell Corporation of America(連結子会社)を設立
昭和45年3月	九州日立マクセル株式会社(連結子会社)を設立
昭和51年4月	ドイツにMaxell Europe GmbH(現 Maxell Deutschland GmbH)(連結子会社)を設立
昭和52年11月	東京・大阪証券取引所株式市場第二部に上場
昭和53年3月	技術研究所竣工
昭和54年6月	米国にMaxell America Incorporatedを設立
昭和55年5月	英国にMaxell (U.K.) Limited(現 Maxell Europe Ltd.)(連結子会社)を設立
昭和55年9月	東京・大阪証券取引所株式市場第一部に上場
昭和55年10月	京都工場にビデオテープ工場竣工
昭和57年9月	筑波工場竣工
昭和58年1月	筑波研究所・筑波研修所竣工
昭和59年6月	Maxell(U.K.)Limitedテルフォード工場竣工
昭和61年3月	福知山工場竣工
平成元年5月	マレーシアにMaxell Electronics(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結子会社)を設立
平成元年5月	Maxell Corporation of AmericaがMaxell America Incorporatedを吸収合併
平成3年7月	筑波研究所新社屋竣工
平成4年7月	小野工場竣工
平成8年6月	中国に無錫日立マクセル有限公司(連結子会社)を設立
平成10年10月	本社機能を東京(渋谷区)に移転
平成11年7月	電池開発研究所竣工
平成14年10月	マクセル東京ビル(千代田区)竣工、本社機能を移転
平成18年1月	Maxell Electronics(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結子会社)がTohshin Precision(Malaysia) Sdn. Bhd. (非連結子会社)と合併し、社名をMaxell Tohshin(Malaysia)Sdn. Bhd.に変更
平成19年9月	株式会社スリオンテックの全株式を取得し連結子会社化
平成20年10月	本社機能を大阪(茨木市)に移転
平成21年2月	京都事業所に電極工場竣工

(注) 登記上の設立年月日は昭和22年11月7日となっております。

3 【事業の内容】

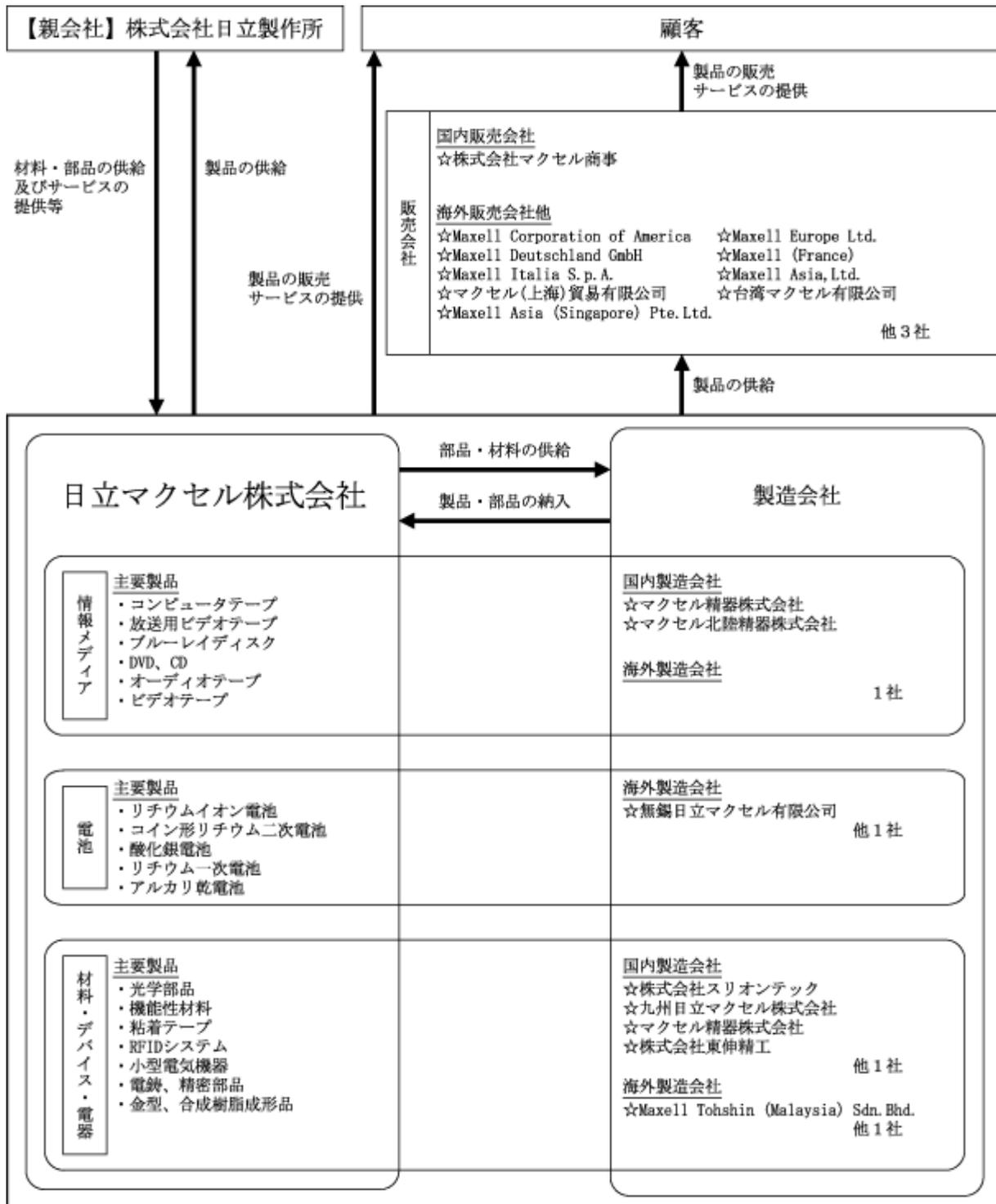
当社グループは、当社、親会社(株式会社日立製作所)、子会社23社及び関連会社1社で構成され、情報メディア、電池、材料・デバイス及び電気機械器具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業区分別の主要製品及び主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメント区分と同一の区分であります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造会社	販売会社他
情報メディア	コンピュータテープ 放送用ビデオテープ ブルーレイディスク DVD、CD オーディオテープ ビデオテープ	マクセル精器株式会社 マクセル北陸精器株式会社	株式会社マクセル商事 Maxell Corporation of America Maxell Europe Ltd. Maxell Deutschland GmbH Maxell (France) Maxell Italia S.p.A.
電池	リチウムイオン電池 コイン形リチウム二次電池 酸化銀電池 リチウム一次電池 アルカリ乾電池	無錫日立マクセル有限公司	Maxell Asia, Ltd. マクセル(上海)貿易有限公司 台湾マクセル有限公司 Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.
材料・デバイス・電器	光学部品 機能性材料 粘着テープ RFIDシステム 小型電気機器 電鑄・精密部品 金型・合成樹脂成形品	株式会社スリオンテック 九州日立マクセル株式会社 マクセル精器株式会社 株式会社東伸精工 Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所 有〕割合 (%)	役員の兼任等			資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 状況
					兼任 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
(親会社)										
㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具 の製造販売	〔53.5〕 (0.3)	1			該当なし	当社製品の 販売	土地
(連結子会社)										
㈱スリオンテック	川崎市多摩区	500	粘着テープ等 の製造販売	100.0	1		3	貸付金	該当なし	建物
九州日立マクセル㈱	福岡県福智町	400	電気・電子機 器等の製造販 売	100.0	2		2	該当なし	当社製品の 製造	建物
マクセル精器㈱	京都府大山崎町	200	合成樹脂成形 品等の製造販 売	100.0	2		2	該当なし	当社製品の 部品加工	土地・ 建物・
マクセル北陸精器㈱	富山県富山市	120	磁気テープ等 の製造販売	100.0	2		1	該当なし	当社製品の 製造	土地
㈱東伸精工	宮城県亘理町	300	光学部品等 の製造販売	100.0	2		1	貸付金	当社製品の 部品加工	建物・ 機械
㈱マクセル商事	東京都千代田区	40	磁気テープ等 の販売	100.0	3		2	該当なし	当社製品の 販売	建物
Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千US\$ 38,000	磁気テープ等 の販売	100.0	1	1		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Europe Ltd.	Telford, England	千Stg 35,000	磁気テープ等 の販売	100.0	2	3		貸付金	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Deutschland GmbH	Meerbusch, Germany	千EURO 5,113	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	1			該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell(France)	Saint Ouen L'Aumone France	千EURO 1,525	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	1			該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Italia S.p.A.	Varese Italy	千EURO 122	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	2			該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Asia, Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千HK\$ 20,000	電池等の販売	100.0	2	1		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
マクセル(上海)貿易 有限公司	中国上海市	千人民元 16,556	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	4			該当なし	当社製品の 販売	該当なし
台湾マクセル有限公司	台湾台北市	千NT\$ 16,500	磁気テープ等 の販売	100.0 (100.0)	3	1		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
Maxell Tohshin (Malaysia)Sdn. Bhd.	Malacca, Malaysia	千RM 18,729	光学部品等 の製造販売	100.0 (33.3)	1	1		該当なし	当社製品の 製造	機械
Maxell Asia (Singapore)Pte. Ltd.	International Plaza, Singapore	千S\$ 2,500	磁気テープ等 の販売	100.0	1	2		該当なし	当社製品の 販売	該当なし
無錫日立マクセル 有限公司	中国無錫市	千人民元 317,125	電池の製造販 売	100.0	3	1		貸付金	当社製品の 製造	機械
その他3社										
(持分法適用関連会社)										
1社										

(注) 1 上記のうち、特定子会社は、Maxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.及び無錫日立マクセル有限公司であります。

2 上記のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社日立製作所であります。

3 Maxell Corporation of Americaの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 議決権の所有〔被所有〕割合の()内は間接所有(内数)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報メディア	1,269 (37)
電池	1,429 (432)
材料・デバイス・電器	1,753 (173)
合計	4,451 (642)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,987	41.4	18.4	6,842,867

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社に日立マクセル労働組合が組織されている他に、グループ会社にスリオンテック労働組合、九州日立マクセル労働組合、マクセル精器労働組合が組織されております。上部団体には、日立マクセル労働組合と九州日立マクセル労働組合が日立グループ労働組合連合会に所属し日立グループ電機加盟組合労働組合連合会として全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に、スリオンテック労働組合が日本化学エネルギー産業労働組合連合会にそれぞれ所属しております。

平成21年3月31日現在の当社グループの組合員数は2,333名であります。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、金融危機に端を発する世界同時不況により、景気は減速しました。日本経済も設備投資の減少や個人消費の伸び悩みなどにより、景気は低迷しました。

当社グループの事業環境は、世界規模での実体経済の収縮を受け、第3四半期連結会計期間以降の需要が急減したことに加え、製品価格の下落、為替の影響などにより、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、全部門が減収となったことにより、前連結会計年度と比べて17.5%減(以下の比較はこれに同じ)の172,652百万円となりました。利益面では、販売数量の減少や製品価格の下落、為替の影響などにより、営業損益は8,800百万円悪化の2,336百万円の損失、経常損益は7,058百万円悪化の1,524百万円の損失となりました。また、特別損失の計上や税効果会計に関わる繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の増加により、当期純損益は25,817百万円悪化の24,146百万円の損失となり、1株当たり当期純損益は251.36円の損失となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは101円、対ユーロの平均円レートは143円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報メディア部門

コンピュータテープは、高記憶容量製品であるLT0 Ultrium4 データカートリッジが販売数量を伸ばしましたが、競争激化に伴う製品価格の下落や為替などの影響により減収となりました。光ディスクは、販売数量の減少や製品価格の下落などにより、大幅減収となりました。オーディオ・ビデオテープは、市場縮小により減収となりました。この結果、情報メディア部門全体の売上高は29.0%減の75,170百万円となりました。営業利益は、光ディスクが改善したものの、コンピュータテープが大幅減益となったことにより、1,788百万円減の2,345百万円となりました。

Linear Tape-Open, LT0及びUltriumは米国その他におけるHP社、IBM社及びQuantum社の商標です。

電池部門

二次電池では、第2四半期連結累計期間で高容量タイプの角形リチウムイオン電池が携帯電話や携帯ゲーム機向けに伸長したものの、第3四半期連結会計期間以降の販売数量が減少したことにより減収となりました。一次電池では、耐熱コイン形リチウム電池などの高付加価値製品や乾電池が低調に推移したことにより減収となりました。この結果、電池部門全体の売上高は9.1%減の49,626百万円となりました。営業損益は、二次電池が悪化したほか、第2四半期連結累計期間の材料費高騰、第3四半期連結会計期間の円高の影響などにより、5,815百万円悪化の3,083百万円の損失となりました。

材料・デバイス・電器部門

材料・デバイスでは、第2四半期連結累計期間に光ディスクドライブ用ピックアップレンズ等、光学部品が伸長したほか、平成19年9月に株式会社スリオンテックを子会社化したことなどにより、増収となりました。電器は減収となりました。この結果、材料・デバイス・電器部門全体の売上高は2.0%減の47,856百万円となりました。営業損益は、光学部品が悪化したほか、電器が減益となったことにより、1,197百万円悪化の1,598百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各所在地の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

日本

光ディスクやコンピュータテープが大幅減収となったことなどにより、売上高は12.5%減の134,221百万円となりました。営業損益は、光ディスクについては前連結会計年度に事業構造改革を実施したことにより改善したものの、コンピュータテープや角形リチウムイオン電池が大幅に悪化したことなどにより、8,517百万円悪化の4,613百万円の損失となりました。

米州

光ディスク、角形リチウムイオン電池、コンピュータテープなどが減収となった結果、売上高は29.3%減の47,131百万円となりました。営業利益は光ディスクが改善したものの、耐熱コイン形リチウム電池やコンピュータテープなどが減益となったことにより、160百万円減の1,059百万円となりました。

欧州

コンピュータテープ、光ディスク、マイクロ電池などが減収となったことにより、売上高は33.7%減の23,324百万円となりました。一方、営業利益は光ディスクなどが改善したことにより、339百万円増加の418百万円となりました。

アジア他

コンピュータテープや一次電池が減収となったことにより、売上高は6.0%減の30,602百万円となりました。営業利益は乾電池が改善したものの、角形リチウムイオン電池が悪化したことにより、303百万円減の433百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は51,068百万円となり、前連結会計年度末より4,728百万円増加しました。（前連結会計年度は9,657百万円の増加）これは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,105百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローが、1,664百万円増加する一方、財務活動によるキャッシュ・フローが592百万円減少したことによりです。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,105百万円の増加となりました。（前連結会計年度は15,131百万円の増加）これは主に、減価償却費10,559百万円による資金の増加の他、売上債権の減少、たな卸資産の減少などによる資金の増加と、税金等調整前当期純損失や、仕入債務の減少などによる資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,664百万円の増加となりました。（前連結会計年度は1,732百万円の増加）これは主に、有形固定資産取得による13,313百万円の資金の減少と、有価証券及び投資有価証券の売却による15,438百万円の資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、592百万円の減少となりました。（前連結会計年度は5,439百万円の減少）これは主に、短期借入金の増減による1,339百万円の資金の増加、配当金の支払いによる1,921百万円の資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報メディア	70,057	30.4
電池	47,055	16.2
材料・デバイス・電器	36,160	2.4
合計	153,272	20.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 生産実績には、完成品仕入にかかわる生産実績を含めており、仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報メディア	23,858	26.5
電池	4,560	21.9
材料・デバイス・電器(注)	4,334	+396.4
合計	32,752	16.4

(注) 当連結会計年度において、連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことにより仕入実績は増加しております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は、見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報メディア	75,170	29.0
電池	49,626	9.1
材料・デバイス・電器	47,856	2.0
合計	172,652	17.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グローバル経済は、サブプライムローン問題などによる米国景気後退のほか、原材料費の高騰、為替相場の変動、さらに情報メディアを中心とした市場競争激化による製品価格の下落などが予想され、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況です。

なお、当社グループの経営ビジョン及び経営目標は次のとおりです。

経営ビジョン：長期ビジョン「未踏への挑戦」

当社グループは、新技術や製品分野、会社の形態等について新たな可能性を求めて挑戦する「未踏への挑戦」を長期的なビジョンと位置づけ、中期ミッションに「成長への変革」を掲げ、収益性の向上と新たな成長に向けた事業ポートフォリオの変革を加速していきます。

経営目標：平成23年3月期までに事業ポートフォリオを変革し、営業利益率6%をめざす

今後、高い成長性と収益性が見込まれる「電池」「光学部品」「機能性材料」を重点強化3事業として経営リソースを集中投下し、独自技術による他社差別化と製品の高付加価値化を推進していきます。基幹事業である「情報メディア」については、新製品投入や原価低減施策により事業を再構築し、収益性の向上を図っていきます。

当社グループでは、平成22年3月期までを積極的な投資期間として、次世代製品の先行開発、戦略的製品の増産投資等を行っていきます。また、平成19年9月に株式会社スリオンテックの子会社化を実施いたしましたが、今後とも企業買収も含めたあらゆる選択肢を視野に入れながら、高収益な事業構造の確立に向けた事業ポートフォリオの変革を加速していきます。

また、平成23年3月期には、重点強化事業である「電池」「材料・デバイス・電器」セグメントを、それぞれ売上高比率30%に拡大する計画であり、当社グループでは、それまでに営業利益率6%の達成をめざしていきます。

また、中長期的な経営戦略の実践のために当社グループが対処すべきその他の課題は次のとおりです。

人材育成の強化

組織においては人材の活用が企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。経営環境の変化に対応した人員の効率的な配置と効果的な活用を図るとともに、公正で透明性のある人事評価制度を確立させ、組織・人材のグローバル化を図り、元気で活力のある企業をめざしていきます。

CSR(企業の社会的責任)を意識した企業経営

CSRを意識して企業価値を向上させることは、企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。環境保全に配慮し持続可能な資源循環型社会の構築をめざした環境経営や地域社会との共生をめざした社会貢献を積極的に行うとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンス経営の徹底による内部統制システムの整備を推進します。特に、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底につきましては、日本ばかりでなく欧米・アジアにおいても強力に推進しています。当社は、これらの施策を通じて、全てのステークホルダーから信頼される企業グループをめざしていきます。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は次のとおりです。

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のために資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、企業価値並びに「マクセル」ブランドの価値増大のために極めて重要であると認識しております。

一方、当社の株主構成につきましては、株式会社日立製作所が親会社であり、当社は、同社との資本関係を前提に、経営の独立性を保ちながら、同社及び日立グループ各社が有する研究開発力やその他の経営資源を有効に活用することが、株式の上場と同じく、企業価値並びに「マクセル」ブランドの価値向上に資すると考えております。

当社は、ガバナンス体制の構築を進めるとともに、経営計画の策定及び実現に取り組むことにより、親会社のみならず、広く株主に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、日本を含む全世界において事業活動を行っており、海外売上高比率は50%以上と高く、中でも米州向けは全売上高の約23%を占めております。外貨建て輸出入取引のバランス調整等、為替レートの変動リスクをヘッジする施策は行っておりますが、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合状況等の影響について

当社グループは、情報メディア、電池、材料・デバイス及び電気機械器具の製造・販売を主な事業内容としております。取り扱っております製品の市場における競合状況は日々変化しており、競争の激化による価格の下落等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料費等の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、また、一部の製品において希少な物質を原材料としているものがあります。安定供給が可能な材料を用いた製品の開発などの対策を行っておりますが、原油価格の高騰や投機的な取引などによる原材料価格の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響について

当社グループの生産・販売活動は全世界で展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が起こった場合、当社グループの販売活動の停滞や生産設備等への損害などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制等における影響について

当社グループは、製造過程で生じる廃棄物や大気・水への排出物、製品に含まれる有害化学物質などについて、国内外の環境関連法令の適用を受けております。当社グループは環境経営を積極的に推進し、過去の事業活動の結果生じた事象についても、現在の環境規制に対応するための費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発本部が各事業部の設計開発部門と共同で行う開発に加えて、当社グループの保有する技術と当社の総合力を活かした研究開発活動を行っております。また日立グループとの有機的な連携を推進し、さらに当社グループ外の企業とも積極的にアライアンスを組むことや産官学連携の活用により、一層の技術革新を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,668百万円であり、各部門の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

情報メディア部門

開発本部とストレージメディア事業部の設計開発部門が一体となって、コンピュータテープなど大容量磁気記録メディアを中心に研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、超微粒子化と高磁気エネルギー化を両立することで10テラバイト級の大容量化を可能とする超微粒子球状磁性体「NanoCAP」(Nano Composite Advanced Particles)の実用化に向けた研究開発を進めました。情報メディア部門に係る研究開発費は2,440百万円であります。

電池部門

開発本部と一次電池事業部及び二次電池事業部の設計開発部門が協力し、マイクロ電池、アルカリ乾電池などの一次電池、リチウムイオン電池などの二次電池の研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、一次電池の高性能化のほか、二次電池では角形リチウムイオン電池やハイパワータイプ円筒形リチウムイオン電池の高容量化などの研究開発及び商品化を行いました。さらに、異常高温時でも短絡を防ぎリチウムイオン電池の安全性を大幅に向上させる高耐熱セパレータのほか、30アンペア放電に対応した高出力のハイパワータイプ円筒形リチウムイオン電池の開発を行いました。電池部門に係る研究開発費は3,108百万円であります。

材料・デバイス・電器部門

開発本部とオプトコンポーネンツ事業部及び機能性材料事業部の設計開発部門、ならびに当社グループ会社の設計開発部門が協力し、光ディスク用ドライブや小型カメラ向けの光学部品のほか、機能性材料として顔料インクや粘着テープなど独自技術を活かした研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、光学部品では、ブルーレイディスクドライブ用プラスチックレンズや小型・高画素用カメラレンズユニットなどの開発を進めました。また、機能性材料では、業務用インクジェットプリンタ向け高発色性・高定着性のソルベントインクや環境対応の紫外線硬化型インクのほか、超臨界二酸化炭素を活用することで、六価クロムフリーによる環境負荷の低減と高耐熱エンジニアリングプラスチックへの高い密着性を可能とするプラスチックメッキ技術などの開発を進めました。材料・デバイス・電器部門に係る研究開発費は2,120百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回った場合に評価減を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。当社及び国内連結子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産の現在の運用環境及び過去の運用実績に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に退職給付費用の一部として計上されます。

減損損失

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、廃止が決定した事業用資産及び福利施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末比17.4%減（以下の比較はこれに同じ）の216,823百万円となりました。このうち流動資産は、主に受取手形及び売掛金が11,522百万円減少したことにより21.3%減の105,963百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の51.3%から48.9%となりました。一方、固定資産は、主に投資その他の資産が13,418百万円減少したことにより13.2%減の110,860百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の48.7%から51.1%となりました。

負債

負債は、25.3%減の52,616百万円となりました。このうち流動負債は、14.8%減の39,290百万円となりました。これによって流動比率は2.7倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は66,673百万円となりました。一方、固定負債は、主に社債が10,000百万円減少したことにより、45.2%減の13,326百万円となりました。

純資産

純資産は、主に利益剰余金が26,256百万円減少したことにより14.5%減の164,207百万円となりました。一方、自己資本比率は73.2%から75.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動から得られたキャッシュ・フローは72.9%減の4,105百万円でした。主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の3,150百万円から、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失12,719百万円へと減少したことが影響しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは3.9%減の1,664百万円の収入となりました。これは、有形固定資産の取得が前連結会計年度の11,802百万円の支出から当連結会計年度は13,313百万円の支出へと増加したことによります。

財務活動に要したキャッシュ・フローは、4,847百万円減の592百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増減が前連結会計年度の3,563百万円の減少から当連結会計年度の1,339百万円の増加へ転じたことによります。当連結会計年度の配当金の支出の総額は1,921百万円となりました。

これらのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額と、現金及び現金同等物の期首残高を合わせた、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末よりも4,728百万円増加し、51,068百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の16,863百万円から、当連結会計年度は5,769百万円へと減少しました。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。これらの資金需要に対しては基本的に自己資金にて賄っておりますが、一時的な運転資金需要に対応するため一部の連結子会社においては、現地金融機関からの、短期借入金を利用しております。

また、当社グループの設備投資需要は成長が期待できる製品分野および研究開発のほか、省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資によるものです。これらの資金需要に対しては自己資金で賄っております。

(4) 経営成績の分析

為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は143億円、営業損益は36億円、各々減少したと試算されます。なお、為替レートは、前連結会計年度は1ドル=114円、1ユーロ=162円、当連結会計年度は1ドル=101円、1ユーロ=143円であります。

売上高

売上高は、情報メディア部門ではコンピュータテープや光ディスクの販売数量減少や製品価格下落などにより、大幅減収となりました。また、電池部門、材料・デバイス・電器部門とも減収となったことにより、全体の売上高は、17.5%減の172,652百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、10.8%減の131,893百万円となりました。これは、生産性向上や原価低減などコスト削減を行ったものの、原材料費の高騰や製品価格下落の影響などがあったことによるものであります。売上高に対する原価率は、前連結会計年度の70.6%から76.4%となりました。その結果、売上総利益は33.7%減の40,759百万円となり、売上高総利益率は、前連結会計年度の29.4%から23.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、販売促進費や特許権使用料などが減少したことにより、21.7%減の43,095百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は17.6%減の7,668百万円となり、売上高に対する比率は4.4%となりました。これは、経営環境の悪化を踏まえて研究開発案件を厳選したことによるものであります。

営業利益又は営業損失

営業損益は、原価低減の効果があつたものの、販売数量の減少や製品価格下落、原材料費高騰などの影響により、8,800百万円悪化の2,336百万円の損失となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の930百万円の損失(純額)から、812百万円の収益(純額)となりました。これは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、会計処理を変更したことに伴い営業外費用が減少したことによります。

経常利益又は経常損失

経常損益は、営業損益が悪化したことにより、7,058百万円悪化の1,524百万円の損失となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、事業構造改善費用や投資有価証券評価損などを計上したため、前連結会計年度の2,384百万円の損失(純額)から、11,195百万円の損失(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損益は、15,869百万円悪化の12,719百万円の損失となりました。

法人税等

法人税等は、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の増加により672.6%増の11,427百万円となりました。

当期純利益又は当期純損失

当期純損益は、25,817百万円悪化の24,146百万円の損失となりました。1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の17.40円の利益に対し、251.36円の損失となりました。

なお、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にセグメント別の売上高及び営業利益の状況について、「3 対処すべき課題」に当社グループの経営ビジョン及び経営目標について、「4 事業等のリスク」に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額(金額には消費税等を含まない)の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
情報メディア	2,413百万円	+ 28.1%
電池	9,823 "	+ 106.0
材料・デバイス・電器	2,509 "	56.7
合計	14,745 "	+ 18.4

各セグメントの主な内容は次のとおりであります。

情報メディア部門では、高記憶容量コンピュータテープの製造設備の導入や、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

電池部門では、高容量・薄型タイプのリチウムイオン電池及び高性能のマイクロ電池の増産を目的とした投資を実施いたしました。

材料・デバイス・電器部門では、光学部品などの新規事業関連の製造設備の導入や、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
京都事業所 (京都府大山崎町他)	情報メディア 電池 材料・デバイス ・電器	磁気記録媒体・リ チウムイオン電池 生産設備	6,712	7,376 <17>	14,239 (302) 〔44〕	3,433	31,760 (302) 〔44〕 <17>	831
筑波事業所 (茨城県常総市他)	材料・デバイス ・電器	光学部品生産設備	0	638	1,622 (102) 〔7〕	207	2,467 (102) 〔7〕	94
小野事業所 (兵庫県小野市他)	電池	電池生産設備	2,339	1,701 <136>	2,402 (123)	352	6,794 (123) <136>	219
研究所 (大阪府茨木市他)	情報メディア 電池	研究開発設備	937	206	1,494 (26)	272	2,909 (26)	284
本社・東京営業本部 (大阪府茨木市他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	4,684 <1,013>	98	7,695 (64) <2,024>	475	12,952 (64) <3,037>	559
合計			14,672 <1,013>	10,019 <153>	27,452 (617) 〔51〕 <2,024>	4,739	56,882 (617) 〔51〕 <3,190>	1,987

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は114百万円であります。

上記中〔 〕は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 上記中 < > は、内数で連結会社以外への賃貸設備であります。

4 京都事業所の土地には、福知山事業所(京都府福知山市)の土地104千㎡を含んでおります。小野事業所の土地には、大阪事業所(大阪府茨木市)の土地34千㎡を含んでおります。

5 現在休止の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱スリオン テック	本社工場 (川崎市多摩区他)	材料・デバイ ス・電器	粘着テ ープ等生 産設備	1,476	1,355	10,974 (143)	97	13,902 (143)	365
九州日立マク セル㈱	本社工場 (福岡県福智町)	材料・デバイ ス・電器	電気・電 子機器等 生産設備	1,250	425	75 (156)	254	2,004 (156)	267
マクセル精器 ㈱	本社工場 (京都府大山崎町他)	情報メディア	合成樹脂 成形品等 生産設備	730	380	2,168 (25)	52	3,330 (25)	202
マクセル北陸 精器㈱	本社工場 (富山県富山市他)	電池	電池等生 産設備	36	50	46 (12)	3	135 (12)	58
㈱東伸精工	本社工場 (宮城県亘理町他)	材料・デバイ ス・電器	光学部品 等生産設 備	487	583	416 (44)	91	1,577 (44)	287

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は24百万円であります。

3 上記帳簿価額は、全面時価評価法により評価しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.他	情報メディア 電池	磁気記録媒体生産設備	79	26	55 (22)	83	243 (22)	120
Maxell Europe Ltd.	Telford, England他	材料・デバイス・電器	樹脂成形品生産設備	0	73	35 (247)	40	148 (247)	121
Maxell Tohshin(Malaysia)Sdn. Bhd.	Malacca, Malaysia	材料・デバイス・電器	光学部品等生産設備	322	269	49 (57)	2	642 (57)	420
無錫日立マクセル有限公司	中国無錫市	電池	電池生産設備	976	4,888	- 〔79〕	116	5,980 〔79〕	441

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は301百万円であります。

上記中の〔 〕は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は6,653百万円であります。その所要資金については、自己資金等を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名・(所在地) 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日立マクセル(株) 京都事業所 (京都府大山崎町他)	情報メディア 電池 材料・デバイス・電 器	磁気記録媒体 リチウムイオン電池生産 設備	5,335	2,313	自己資金	平成19年 9月	平成21年 9月

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,532,133	99,532,133	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	99,532,133	99,532,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	2,010	99,532,133	2	12,203	2	22,325

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	48	34	178	190	6	10,063	10,519	
所有株式数 (単元)	0	159,510	9,145	528,309	147,217	58	150,628	994,867	45,433
所有株式数 の割合(%)		16.03	0.92	53.10	14.80	0.01	15.14	100	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

2 「個人その他」の欄に34,706単元、「単元未満株式の状況」の欄に46株、合計3,470,646株の自己株式を含んで
おります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	51,132	51.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,418	8.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,682	4.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,400	1.41
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,001	1.01
タム ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	954	0.96
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	800	0.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	752	0.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	616	0.62
アールピーシー デクシア イン ベスター サービス バンク アカ ウント ルクセンブルグ ノン レ ジデント ドメスティック レー ト (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	608	0.61
計		70,366	70.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	4,306千株	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	4,177千株
野村信託銀行株式会社	767千株	資産管理サービス 信託銀行株式会社	733千株

2 当社は自己株式を3,470千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.49%)有しております。

3 ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びソシエテ ジェネラル エス アーから平成20年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年6月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント インターナショナルリミテッド	3,426	3.44
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	490	0.49
ソシエテ ジェネラル エス アー	128	0.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,470,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,016,100	960,161	
単元未満株式	普通株式 45,433		
発行済株式総数	99,532,133		
総株主の議決権		960,161	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル株式会社	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	3,470,600		3,470,600	3.49
計		3,470,600		3,470,600	3.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,852	1,944,394
当期間における取得自己株式	220	215,472

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(退任取締役及び退任執行役等に対する譲渡)	9,100	9,664,200		
(単元未満株式の買増請求)	212	190,378	56	51,240
保有自己株式数	3,470,646		3,470,810	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ適正な利益還元を継続的に行うことを基本としております。具体的な配当政策につきましては業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資など総合的に勘案し実施いたします。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当をそれぞれ10円とし、年間配当金を20円といたしました。

自己の株式の取得につきましては、株主に対する有効な利益還元策のひとつと考え、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、研究開発投資、新規事業への投資、M & Aなどへの投資並びに増産及び業務効率向上のための設備投資、IT投資等に積極的に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会	961	10.0
平成21年5月25日 取締役会	961	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,738	2,010	2,030	1,673	1,572
最低(円)	1,355	1,290	1,405	1,015	576

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,149	902	896	924	802	741
最低(円)	576	701	689	693	671	634

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	取締役会議長 指名委員 報酬委員	内ヶ崎 功	昭和14年1月2日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和38年4月 日立化成工業株式会社転属 平成元年1月 同社山崎工場長 平成3年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役 取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役 取締役会長就任 平成15年6月 同社取締役会長就任 平成16年4月 株式会社日立製作所グループ経営執行役就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成18年3月 同社グループ経営執行役退任 平成18年6月 株式会社日立情報システムズ取締役会長就任 現在に至る 平成19年6月 日立化成工業株式会社相談役就任 現在に至る 平成20年6月 株式会社日立製作所取締役退任 平成21年6月 当社取締役会長就任 現在に至る	(注) 3	
取締役	指名委員 報酬委員	角田 義人	昭和19年9月20日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役常務就任 平成17年3月 同社執行役常務退任 平成17年4月 当社執行役専務就任 平成17年6月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年4月 当社代表執行役 執行役社長就任 現在に至る	(注) 3	246
取締役		千歳 喜弘	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社執行役常務就任 平成18年4月 当社執行役専務就任 現在に至る 平成18年6月 当社取締役就任 現在に至る 平成20年4月 当社代表執行役就任 現在に至る	(注) 3	159
取締役		松本 彰	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社執行役就任 Maxell Europe Ltd. 取締役会長就任 現在に至る 平成16年6月 当社執行役常務就任 平成20年4月 当社執行役専務就任 現在に至る 平成20年6月 当社取締役就任 現在に至る 平成21年6月 九州日立マクセル株式会社代表取締役就任 現在に至る	(注) 3	121
取締役		和田 誠文	昭和20年1月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役就任 平成17年4月 当社執行役常務就任 現在に至る 平成20年6月 当社取締役就任 現在に至る	(注) 3	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	監査委員	神谷 國 廣	昭和19年 8月16日生	昭和43年 4月 平成14年 6月 平成16年 9月 平成16年10月 平成19年 3月 平成19年 4月 平成19年 6月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループC O O 同社退社 日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社代表取締役会長就任 同社代表取締役会長退任 当社顧問就任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 3	113
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	中村 道 治	昭和17年 9月 9日生	昭和42年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 3月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	株式会社日立製作所入社 同社執行役専務就任 同社代表執行役 執行役副社長就任 当社取締役就任 現在に至る 株式会社日立製作所代表執行役 執行役副社長退任 同社フェロー就任 当社取締役就任 現在に至る 株式会社日立メディコ取締役会長就任 現在に至る	(注) 3	28
取締役	指名委員 監査委員	堀内 哲 夫	昭和21年 1月 5日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	日東電気工業株式会社(現 日東電気株式会社)入社 同社環境技術開発部長兼総合安全推進部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社上席執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役就任 当社取締役兼常務執行役員退任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 3	
計							764

(注) 1 内ヶ崎功、中村道治及び堀内哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 当社は、委員会設置会社であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
代表執行役 執行役社長	全体統括	角田 義人	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	同左	
代表執行役 執行役専務	経営戦略担当	千歳 喜弘	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	同左	
執行役専務	グローバル 営業担当	松本 彰	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	同左	
執行役常務	経理担当	和田 誠文	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	同左	
執行役常務	二次電池 事業担当	勝田 善春	昭和31年2月27日生	昭和55年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社エナジーソリューション事業 グループ二次電池事業部長 当社執行役就任 無錫日立マクセル有限公司取締役 会長就任 現在に至る 当社執行役常務就任 現在に至る マクセル北陸精器株式会社代表取 締役就任 現在に至る	(注)	52	
執行役	光学部品 事業担当	荒木 立夫	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成13年2月 平成15年3月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社記録メディア事業グループア ドバンスディスク事業部長 株式会社東伸精工転属 同社代表取締役就任 当社執行役就任 株式会社長野光学研究所代表取締 役就任 現在に至る	(注)	42	
執行役	総務担当	中山 雅視	昭和25年9月1日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 株式会社ルネサステクノロジ人事 ・総務統括エグゼクティブ兼武蔵 総務部長 当社経営管理本部総務部次長 当社執行役就任 現在に至る	(注)	32	
執行役	研究・開発 モノづくり基盤 担当	角谷 賢二	昭和25年4月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社QAセンター長 当社CSR統轄本部長 当社執行役就任 現在に至る	(注)	73	
執行役	情報メディア 事業担当	岡藤 雅夫	昭和33年7月7日生	昭和56年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社記録メディア事業グループア ドバンステープ事業部長 当社執行役就任 現在に至る 株式会社マクセル精器代表取締役 就任 現在に至る	(注)	19	
執行役	一次電池 事業担当	梶井 修	昭和29年8月20日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社エナジーソリューション事業 グループ一次電池事業部長 当社執行役就任 現在に至る	(注)	41	
計								882

(注) 執行役の任期は、平成22年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、株主、投資家、顧客、従業員など全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値向上を図っていくことを、会社の経営の基本方針のひとつとしております。

この方針に従い、当社グループでは、経営の意思決定と業務の執行の迅速化及び監視体制の充実を両立させ、そしてコンプライアンス経営を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、企業価値向上につながるものであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容

当社では、経営の意思決定の迅速化、経営監視体制の充実を図ることを目的に、平成15年6月に現在の「委員会設置会社」に移行いたしました。これに伴い、業務執行と監督機能の分離が明確化され、執行役への大幅な権限委譲による迅速な経営の意思決定を可能とし、さらに取締役会における社外取締役の監査機能の充実による、執行役の業務内容に関する監督を実践することにより、透明性の高い経営遂行に努めております。平成21年3月31日現在の取締役は9名で、そのうち4名は社外取締役であります。また、平成21年4月1日現在の執行役は10名でそれぞれ管掌する業務を遂行しております。

業務執行については、取締役会からの委任を受けて執行役に決定の権限が委任された範囲において、全社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項について経営会議を原則月2回程度開催し、迅速な経営の意思決定が行われる体制を確保しております。なお、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行う仕組みとして、経営会議規則が定められております。

取締役会は、執行役の業務内容の監督を行っており、原則月1回程度開催しております。当社は委員会設置会社であり、取締役候補者の決定などを行う「指名委員会」、取締役及び執行役の報酬の決定などを行う「報酬委員会」、取締役及び執行役の業務遂行の監督ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容の決定などを行う「監査委員会」を設置しております。監査委員会は原則月1回程度開催しており、指名委員会及び報酬委員会は必要に応じて適宜開催しております。平成21年3月31日現在、指名委員会は5名、報酬委員会は3名、監査委員会は3名の取締役で構成されており、各委員会とも社外取締役が過半数を占めております。

また、監査委員会の職務を補助すべき組織として監査委員会室を設置し、その業務に精通する使用人を1名置いております。執行役からの独立性を確保するために、監査委員会室の使用人は執行役の指揮命令に服さないものとし、同使用人の人事異動、処遇、賞罰等については事前に監査委員会の同意を要するものとするとともに、執行役は同使用人が職務を遂行する上で不当な制約を受けないように配慮すべきものとしております。

執行役及び使用人が監査委員会に報告すべき事項は法定の事項に加え、定款その他の会社規則によって規定された事項とする。その主要な内容は次のとおりである。

ア) 会社の経営に重大な影響を与える経営計画、事業投資、設備投資、職制改正その他の重要な経営会議審議事項

イ) 内部監査の結果とリスク・コンプライアンス管理に関する事項

なお、監査委員会への報告は監査委員会議長への報告をもって代えることができる。

その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、監査委員会は、取締役会長、代表執行役、執行役社長、会計監査人、親会社その他のグループ会社の監査委員会との意見交換等を行うとともに、内部監査担当部門、リスク管理担当部門、コンプライアンス管理担当部門との連携、協力を図る。

また、監査委員は必要に応じ経営会議等主要な社内会議に出席し、情報を収集することができる。

執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書保存規則等の会社規則に従うものとし、執行役は監査委員からの要求に応じ当該文書を呈示する。

会社のリスク管理については執行役社長にリスク管理全般の指揮統轄責任を課し、担当執行役がこれを補佐する。担当執行役は会社全体のリスク管理水準向上のための諸施策を企画推進し、全社のリスク管理の状況把握、指導、監督を行う。担当執行役は監査委員会に定期的に会社のリスク管理状況を報告する。

会社のコンプライアンス管理については執行役社長にコンプライアンス管理全般の指揮統轄責任を課し、担当執行役がこれを補佐する。担当執行役は会社全体のコンプライアンス管理水準向上のための諸施策を企画推進し、全社のコンプライアンス管理の状況把握、指導、監督を行う。担当執行役は監査委員会に定期的に会社のコンプライアンス管理状況を報告する。なお、コンプライアンス管理水準向上のため専門組織、専門委員会を設置し、内部通報制度を制定して、日常管理を補完する。執行役の職務の執行が効率的に行われるために次の経営管理システムを用いて、執行役の職務の執行を継続的に管理する。

ア) 全社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みとして経営会議規則を定める。同規則の制定改廃は取締役会の決議を要する。

イ) 中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標付与、独立採算制の徹底を通じて全社及び各事業部門の業績管理を行う。中期経営計画の策定は取締役会の承認を要するものとし、年度予算の策定は経営会議の審議を経て執行役社長がこれを承認した後、取締役会に報告する。なお、取締役会は月次の業績報告を受ける。

ウ) 業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、内部監査を実施する。

エ) 会計監査人の執行役からの独立性の確保のため、次の事項を実施する。

- ・ 監査委員会による会計監査人の監査計画の事前承認
- ・ 監査委員会による会計監査人の報酬の同意
- ・ 監査委員会による会計監査人への非監査業務の事前承認

執行役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため次の体制を構築する。

- ア) 企業行動基準、倫理綱領等を制定し、執行役、使用人が法令及び定款を遵守する行動を取るための行動規範と定め、その啓蒙教育を徹底する。
- イ) 内部統制システムの構築とその厳格運用により、執行役、使用人の法令及び定款違反の未然防止に努める。
- ウ) 財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、業務規則及び業務プロセスを整備するとともに、その運用状況を社内外の監査担当が検証する。
- エ) 内部通報制度を設置し、執行役、使用人を問わず、社員全員の日常活動の相互監視体制を充実させる。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため次の体制を構築する。

- ア) 「日立ブランドプラットフォーム」「日立グループCSR活動取組方針」に則り、めざすべき価値、行動基準、社会的責任等についてグループ共通の価値観、理解の醸成に努める。
- イ) 設計、製造、販売を始め、総務、経理等あらゆる分野において反社会的取引の防止、情報の保護防衛等法令遵守を基本とする社会正義に徹した業務の適正化に努める。
- ウ) 親会社からの社外取締役の派遣を受け入れ、日常の経営指導を受け、業務の適正化に努める。
- エ) 当社子会社に対して非常勤役員、監査役を派遣し、日常の経営指導に当たるとともに、監査委員会、内部監査部門の定期的監査を励行する。
- オ) 日立グループ内及び当社グループ内の取引を公正な市価をベースとして行うことを方針とする。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における報酬委員会の決定に基づき支給した役員報酬の内容は次のとおりであります。

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	報酬	
	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	5 (4)	57 (32)
執行役	11	377
計	16	434

- (注) 1 執行役兼務の取締役4名につきましては、取締役としての報酬を支払っておりませんので、執行役の支給人員に含まれております。
- 2 報酬の支給額には、使用人兼務執行役の使用人給与相当額75百万円が含まれております。
- 3 上記のほか、社外取締役2名は当該期間中に親会社及び当該親会社の子会社から役員としての報酬(総額48百万円)を受けております。
- 4 当社は、平成20年3月31日をもって取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金を廃止いたしました。退職慰労金の廃止に伴い、平成20年5月19日開催の報酬委員会において決議された退職慰労金の打ち切り日である平成20年3月31日までの在任期間に対応する対象者の退職慰労金の支給見込み額は、上記のほか取締役3名に対して11百万円(うち社外取締役2名に対して8百万円)、執行役11名に対して316百万円であります。なお、上記支給見込み額には、過年度に係る事業報告において退職慰労金の引当分として開示した額(取締役 8百万円(うち社外取締役4百万円)、執行役 125百万円)が含まれております。

(4) 内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、3名で構成されております。監査室では、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。内部監査の結果とリスク・コンプライアンス管理については、定期的に執行役及び監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

監査委員会においては、定時業務報告会、取締役会等の重要な会議への出席や、当社事業所、グループ会社の往査による監査を実施しております。監査委員会による重要な指摘事項については、監査室及び監査委員会室により是正状況の確認を行っております。

財務報告の信頼性に関しては、監査委員会が会計監査人を監督するとともに連携し信頼性を確保しております。また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、「監査委員会による会計監査人の監査計画の事前承認」「監査委員会による会計監査人の報酬の同意」「監査委員会による会計監査人への非監査業務の事前承認」を実施することとしており、監査委員会は会計監査人より監査の方法や結果について定期的に詳細な報告や説明を受けております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、辻 幸一氏及び尾崎隆之氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等8名、その他9名であります。

(6) 社外取締役との関係

平成21年6月26日開催の第63回定時株主総会において選任された社外取締役は3名であります。社外取締役中村道治は、株式会社日立製作所の取締役であります。当社は同社に乾電池の販売及び研究依頼等を行っており、継続的な取引関係にあります。社外取締役の内ヶ崎功は、株式会社日立化成工業株式会社相談役、堀内哲夫は、日東電気工業株式会社の元役員であり、特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役3名との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額として損害賠償責任を負担するものとする旨の責任限定契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び執行役の責任の免除に関する定款の定め

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会決議によって会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			39	
連結子会社			7	
計			46	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるMaxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.、Maxell Asia, Ltd.、Maxell Tohshin (Malaysia)Sdn. Bhd.、Maxell Asia (Singapore)Pte. Ltd.、無錫日立マクセル有限公司他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬79百万円及び非監査業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,830	9,117
受取手形及び売掛金	39,327	27,805
有価証券	9,948	991
たな卸資産	25,616	*1 18,737
繰延税金資産	5,350	1,051
関係会社預け金	30,154	38,779
その他	8,984	9,762
貸倒引当金	500	279
流動資産合計	134,709	105,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,991	20,029
機械装置及び運搬具（純額）	19,936	18,075
土地	42,289	41,270
建設仮勘定	1,862	3,375
その他（純額）	2,925	2,148
有形固定資産合計	*2 88,003	*2 84,897
無形固定資産	2,080	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 26,963	*3 17,583
繰延税金資産	8,064	1,015
その他	2,688	5,686
貸倒引当金	16	3
投資その他の資産合計	37,699	24,281
固定資産合計	127,782	110,860
資産合計	262,491	216,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,670	10,698
短期借入金	1,193	2,206
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	4,048	-
未払費用	14,213	10,714
未払法人税等	1,722	180
その他	2,272	5,492
流動負債合計	46,118	39,290
固定負債		
社債	10,000	-

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	8,919	8,189
役員退職慰労引当金	548	488
繰延税金負債	4,030	4,385
その他	802	264
固定負債合計	24,299	13,326
負債合計	70,417	52,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,326	22,325
利益剰余金	169,653	143,397
自己株式	4,949	4,938
株主資本合計	199,233	172,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,751	784
為替換算調整勘定	5,408	7,996
評価・換算差額等合計	7,159	8,780
純資産合計	192,074	164,207
負債純資産合計	262,491	216,823

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	209,359	172,652
売上原価	*2 147,865	*1, *2 131,893
売上総利益	61,494	40,759
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	6,584	5,228
販売促進費	6,373	4,300
広告宣伝費	2,778	1,973
給料及び手当	11,682	10,548
退職給付費用	671	792
役員退職慰労引当金繰入額	170	-
特許権使用料	9,084	6,223
減価償却費	2,055	1,796
その他	*2 15,633	*2 12,235
販売費及び一般管理費合計	55,030	43,095
営業利益又は営業損失()	6,464	2,336
営業外収益		
受取利息	1,552	1,120
受取配当金	54	35
持分法による投資利益	152	-
受取賃貸料	734	802
その他	994	513
営業外収益合計	3,486	2,470
営業外費用		
支払利息	973	429
売上割引	337	275
たな卸資産処分損	1,430	-
為替差損	882	513
その他	794	441
営業外費用合計	4,416	1,658
経常利益又は経常損失()	5,534	1,524
特別利益		
固定資産売却益	*3 6,056	*3 238
未払費用戻入益	972	576
貸倒引当金戻入額	-	222
その他	357	128
特別利益合計	7,385	1,164

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	*4 1,011	*4 654
減損損失	*5 338	-
投資有価証券評価損	1,495	3,592
投資有価証券売却損	-	795
事業構造改善費用	*6 6,757	*6 7,302
その他	168	16
特別損失合計	9,769	12,359
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,150	12,719
法人税、住民税及び事業税	2,262	776
法人税等調整額	783	10,651
法人税等合計	1,479	11,427
当期純利益又は当期純損失()	1,671	24,146

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,203	12,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,203	12,203
資本剰余金		
前期末残高	22,327	22,326
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	22,326	22,325
利益剰余金		
前期末残高	169,716	169,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	187
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,921
当期純利益又は当期純損失()	1,671	24,146
在外子会社の退職給付債務処理額	187	-
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	63	26,069
当期末残高	169,653	143,397
自己株式		
前期末残高	4,995	4,949
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	48	13
当期変動額合計	46	11
当期末残高	4,949	4,938
株主資本合計		
前期末残高	199,251	199,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	187
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,921
当期純利益又は当期純損失()	1,671	24,146
在外子会社の退職給付債務処理額	187	-
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	47	10
当期変動額合計	18	26,059
当期末残高	199,233	172,987

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,396	1,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	967
当期変動額合計	355	967
当期末残高	1,751	784
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	139	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	-
当期変動額合計	139	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,854	5,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,554	2,588
当期変動額合計	3,554	2,588
当期末残高	5,408	7,996
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,389	7,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,770	1,621
当期変動額合計	3,770	1,621
当期末残高	7,159	8,780
純資産合計		
前期末残高	195,862	192,074
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	187
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,921
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,671	24,146
在外子会社の退職給付債務処理額	187	-
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	47	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,770	1,621
当期変動額合計	3,788	27,680
当期末残高	192,074	164,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,150	12,719
減価償却費	11,120	10,559
減損損失	5,532	6,298
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,567
退職給付引当金の増減額(は減少)	640	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	111	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	192
受取利息及び受取配当金	1,606	1,155
支払利息	973	429
持分法による投資損益(は益)	152	46
投資有価証券評価損益(は益)	1,495	3,592
投資有価証券売却損益(は益)	270	763
固定資産除売却損益(は益)	4,812	431
売上債権の増減額(は増加)	193	7,821
たな卸資産の増減額(は増加)	681	5,676
仕入債務の増減額(は減少)	5,156	9,828
未払費用の増減額(は減少)	3,399	2,986
未収入金の増減額(は増加)	3,236	2,733
その他	1,015	1,828
小計	15,045	6,073
利息及び配当金の受取額	2,001	1,280
利息の支払額	476	769
法人税等の支払額	1,439	2,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,131	4,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3,500	10,000
有形固定資産の取得による支出	11,802	13,313
有形固定資産の売却による収入	6,761	677
投資有価証券の取得による支出	1,092	930
投資有価証券の売却による収入	16,374	5,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 11,047	-
関係会社株式の取得による支出	-	26
貸付けによる支出	613	259
貸付金の回収による収入	536	410
その他	885	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,732	1,664

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,563	1,339
配当金の支払額	1,921	1,921
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	47	10
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,439	592
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,767	539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,657	4,638
現金及び現金同等物の期首残高	36,683	46,340
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	*3 90
現金及び現金同等物の期末残高	*1 46,340	*1 51,068

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (株)スリオンテックについては、平成19年9月21日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としている為、連結財務諸表に含まれる業績の期間は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (株)マクセルビジネスサービス マクセルロジスティクス(株) マクセルソフトエンジニアリング(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 非連結子会社については、すべて持分法を適用しております。 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (株)マクセルビジネスサービス マクセルロジスティクス(株) マクセルソフトエンジニアリング(株) 前連結会計年度において持分法を適用しておりました非連結子会社のうち、1社を清算いたしました。 なお、当連結会計年度において持分法を適用する非連結子会社が1社増加いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用の関連会社は次のとおりであります。 エイブリィ デニソン マクセル(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (株)マクセルライフは、当連結会計年度において当社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。 (株)マクセルハイテックは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (株)長野光学研究所</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 非連結子会社については、すべて持分法を適用しております。 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (株)長野光学研究所 前連結会計年度において持分法を適用しておりました非連結子会社のうち、1社は他の連結子会社に吸収合併され消滅したため持分法の適用範囲から除外しており、3社は当社に吸収合併され消滅したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は次のとおりであります。 加賀電気工業(無錫)有限公司 エイブリィ デニソン マクセル(株)は、当連結会計年度において清算したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、無錫日立マクセル有限公司及びマクセル(上海)貿易有限公司を除きすべて連結決算日と一致しております。 無錫日立マクセル有限公司及びマクセル(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法により評価を行っている一部の子会社を除き、主として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、無錫日立マクセル有限公司及びマクセル(上海)貿易有限公司を除きすべて連結決算日と一致しております。 無錫日立マクセル有限公司及びマクセル(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法により評価を行っている一部の子会社を除き、主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益の減少及び営業損失の増加がそれぞれ1,885百万円発生しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。 この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ410百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(10～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(8～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(10～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(8～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度より早期適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は591百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ573百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ311百万円減少しております。</p> <p>(のれん及び負ののれんの償却方法の変更) これまで、のれん勘定の償却については5年間の均等償却としておりましたが、当連結会計年度より投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 特別利益の貸倒引当金戻入益(87百万円)については、前連結会計年度において「貸倒引当金戻入益」として独立掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 特別損失の関係会社整理損(9百万円)については、前連結会計年度において「関係会社整理損」として独立掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「固定資産売却益」は当連結会計年度より、独立掲記しております。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に290百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度3,771百万円)は金額が僅少となりましたので、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度14百万円)は金額が僅少となりましたので、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度46百万円)は金額が僅少となりましたので、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「貸倒引当金戻入額」は当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えることとなりましたので独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に87百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含めております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」の金額は60百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
1		<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>10,442百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5,830 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,465 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	10,442百万円	仕掛品	5,830 "	原材料及び貯蔵品	2,465 "		
商品及び製品	10,442百万円									
仕掛品	5,830 "									
原材料及び貯蔵品	2,465 "									
2	<p>有形固定資産減価償却累計額 152,610百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>有形固定資産減価償却累計額 149,623百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>								
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式・出資金)</td> <td>1,673百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式・出資金)	1,673百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式・出資金)</td> <td>924百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式・出資金)	924百万円				
投資有価証券(株式・出資金)	1,673百万円									
投資有価証券(株式・出資金)	924百万円									
4	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>377 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	443百万円	受取手形裏書譲渡高	377 "	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>306 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	427百万円	受取手形裏書譲渡高	306 "
受取手形割引高	443百万円									
受取手形裏書譲渡高	377 "									
受取手形割引高	427百万円									
受取手形裏書譲渡高	306 "									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1		期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,885百万円が売上原価に含まれております。																								
2	研究開発費の総額	研究開発費の総額																								
	製造費用に含まれる研究開発費 4,741百万円	製造費用に含まれる研究開発費 3,872百万円																								
	一般管理費に含まれる研究開発費 4,569 "	一般管理費に含まれる研究開発費 3,796 "																								
	計 9,310 "	計 7,668 "																								
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																								
	建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 51百万円																								
	機械装置及び運搬具 289 "	機械装置及び運搬具 170 "																								
	土地 5,754 "	その他 16 "																								
	その他 9 "	無形固定資産 1 "																								
	計 6,056 "	計 238 "																								
4	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。																								
	建物及び構築物 77百万円	建物及び構築物 258百万円																								
	機械装置及び運搬具 773 "	機械装置及び運搬具 189 "																								
	その他 116 "	土地 52 "																								
	無形固定資産 45 "	その他 142 "																								
	計 1,011 "	無形固定資産 13 "																								
		計 654 "																								
5	減損損失 当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(338百万円)として特別損失に計上しております。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県常総市</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府茨木市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都千代田区他</td> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山梨県北杜市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都品川区他</td> <td>建物及び構築物・土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	茨城県常総市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他	52	遊休資産	大阪府茨木市	建物及び構築物	20	遊休資産	東京都千代田区他	無形固定資産	11	遊休資産	山梨県北杜市	機械装置及び運搬具	126	遊休資産	東京都品川区他	建物及び構築物・土地	129	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	茨城県常総市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他	52																							
遊休資産	大阪府茨木市	建物及び構築物	20																							
遊休資産	東京都千代田区他	無形固定資産	11																							
遊休資産	山梨県北杜市	機械装置及び運搬具	126																							
遊休資産	東京都品川区他	建物及び構築物・土地	129																							
	なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。																									

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																														
6	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した生産拠点の再編による資産の処分、減損、人員の再配置及び特別退職金等の費用であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>内訳：固定資産除売却損（注1）</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注2）</td> <td>5,193 "</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>833 "</td> </tr> <tr> <td>欧州拠点統廃合費用</td> <td>305 "</td> </tr> <tr> <td>その他（注3）</td> <td>193 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,757 "</td> </tr> </table> <p>（注1）固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>169 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233 "</td> </tr> </table> <p>（注2）減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県常総市他</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府大山崎町</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>富山県黒部市他</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>Telford, England</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具他</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>Malacca, Malaysia</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注3）その他</p> <p>HD DVD製品の事業撤退及び子会社等の解散に伴い発生した費用等の計上であります。</p>	内訳：固定資産除売却損（注1）	233百万円	減損損失（注2）	5,193 "	特別退職金	833 "	欧州拠点統廃合費用	305 "	その他（注3）	193 "	合計	6,757 "	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	169 "	その他	45 "	無形固定資産	7 "	計	233 "	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	茨城県常総市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	3,374	遊休資産	京都府大山崎町	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他	974	遊休資産	富山県黒部市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他	102	遊休資産	Telford, England	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他	652	遊休資産	Malacca, Malaysia	機械装置及び運搬具	91	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した生産拠点の再編による資産の処分、減損、人員の再配置等であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>内訳：固定資産除売却損（注1）</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注2）</td> <td>6,298 "</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>設備移設費用</td> <td>255 "</td> </tr> <tr> <td>施設使用解約精算金</td> <td>255 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分等（注3）</td> <td>250 "</td> </tr> <tr> <td>その他（注4）</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,302 "</td> </tr> </table> <p>（注1）固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15 "</td> </tr> </table> <p>（注2）減損損失</p> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(6,298百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県常総市他</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>京都府大山崎町</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・建設仮勘定他</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>福利資産</td> <td>茨城県守谷市</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>福利資産</td> <td>三重県志摩市</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>富山県富山市他</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>	内訳：固定資産除売却損（注1）	15百万円	減損損失（注2）	6,298 "	特別退職金	71 "	設備移設費用	255 "	施設使用解約精算金	255 "	棚卸資産処分等（注3）	250 "	その他（注4）	158 "	合計	7,302 "	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	2 "	その他	2 "	計	15 "	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	茨城県常総市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	4,759	事業用資産	京都府大山崎町	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・建設仮勘定他	531	福利資産	茨城県守谷市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	686	福利資産	三重県志摩市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	125	事業用資産	富山県富山市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	185
内訳：固定資産除売却損（注1）	233百万円																																																																																															
減損損失（注2）	5,193 "																																																																																															
特別退職金	833 "																																																																																															
欧州拠点統廃合費用	305 "																																																																																															
その他（注3）	193 "																																																																																															
合計	6,757 "																																																																																															
建物及び構築物	12百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	169 "																																																																																															
その他	45 "																																																																																															
無形固定資産	7 "																																																																																															
計	233 "																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																													
遊休資産	茨城県常総市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	3,374																																																																																													
遊休資産	京都府大山崎町	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他	974																																																																																													
遊休資産	富山県黒部市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産他	102																																																																																													
遊休資産	Telford, England	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他	652																																																																																													
遊休資産	Malacca, Malaysia	機械装置及び運搬具	91																																																																																													
内訳：固定資産除売却損（注1）	15百万円																																																																																															
減損損失（注2）	6,298 "																																																																																															
特別退職金	71 "																																																																																															
設備移設費用	255 "																																																																																															
施設使用解約精算金	255 "																																																																																															
棚卸資産処分等（注3）	250 "																																																																																															
その他（注4）	158 "																																																																																															
合計	7,302 "																																																																																															
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																															
土地	2 "																																																																																															
その他	2 "																																																																																															
計	15 "																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																													
事業用資産	茨城県常総市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	4,759																																																																																													
事業用資産	京都府大山崎町	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・建設仮勘定他	531																																																																																													
福利資産	茨城県守谷市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	686																																																																																													
福利資産	三重県志摩市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他	125																																																																																													
事業用資産	富山県富山市他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地無形固定資産他	185																																																																																													

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
		事業用資産	神奈川県川崎市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	5
		事業用資産	California, U.S.A.他	機械装置及び運搬具他	7
		<p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p> <p>(注3) 棚卸資産処分等 収益性の低下に伴う簿価切下額237百万円が含まれております。</p> <p>(注4) その他 事業移管に伴い発生する費用等であります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,532,133	-	-	99,532,133

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,623	1,415	33,932	3,478,106

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任取締役及び退任執行役等に対する譲渡及び単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	960	10.0	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	960	10.0	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	961	10.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,532,133	-	-	99,532,133

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,478,106	1,852	9,312	3,470,646

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任執行役等に対する譲渡及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	961	10.0	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 15,830 百万円 関係会社預け金 30,154 " 流動資産のその他 356 " 現金及び現金同等物 46,340 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 9,117 百万円 関係会社預け金 38,779 " 流動資産のその他 3,172 " 現金及び現金同等物 51,068 "
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 6,375 百万円 固定資産 15,523 " のれん 107 " 流動負債 5,567 " 固定負債 4,163 " 株式会社スリオンテック株式の取得価額 12,275 " 株式会社スリオンテック現金及び現金同等物 1,228 " 株式会社スリオンテック取得のための支出 11,047 "	
3		当連結会計年度に吸収合併した非連結子会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 484百万円 固定資産 237 " 資産合計 721 " 流動負債 36 " 固定負債 31 " 負債合計 67 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	866	277	589	建物及び構築物	628	241	387
機械装置及び運搬具	43	33	10	機械装置及び運搬具	16	11	4
その他	302	86	216	その他	246	129	117
合計	1,211	396	815	合計	890	381	508
未経過リース料期末残高相当額 1年内 128百万円 1年超 762 〃 計 890 〃				未経過リース料期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 470 〃 計 566 〃			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 118 〃 支払利息相当額 21 〃				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 142 〃 支払利息相当額 16 〃			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	584	934	350
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	584	934	350
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	458	392	66
(2) 債券 社債	31,645	28,744	2,901
(3) その他	4,556	4,244	312
小計	36,659	33,380	3,279
合計	37,243	34,314	2,929

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回復可能性を判断した上で減損処理を行っております。

減損処理金額 1,108百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,359	270	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,673
(2) その他有価証券	
非上場株式	677
非上場外国株式	185
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	62
合計	2,597

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	9,948	1,982		16,814
合計	9,948	1,982		16,814

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	344	504	160
(2) 債券 社債	2,796	3,378	582
(3) その他	357	374	17
小計	3,497	4,256	759
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	296	239	57
(2) 債券 社債	10,461	9,332	1,129
(3) その他	3,993	3,636	357
小計	14,750	13,207	1,543
合計	18,247	17,463	784

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回復可能性を判断した上で減損処理を行っております。

減損処理金額 2,772百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,317	32	795

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	924
(2) その他有価証券	
非上場株式	71
非上場外国株式	87
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	29
合計	1,111

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	991	987		10,732
合計	991	987		10,732

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループは外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、当社グループは資金調達(社債)における価格変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、当社グループは、取引の範囲を定めた規程に従い、デリバティブ取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引については、将来の為替相場の変動及び金利の変動リスクがあります。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。また、当社グループの利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ業務に関する権限等を定めた社内管理規程があり、取引に係るリスク管理については、経理部を主管部門としております。経理部はポジションの残高等デリバティブ取引の状況をこの社内管理規程に基づいて毎月経理担当役員に報告しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループは外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、当社グループは資金調達(社債)における価格変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、当社グループは、取引の範囲を定めた規程に従い、デリバティブ取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引については、将来の為替相場の変動及び金利の変動リスクがあります。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。また、当社グループの利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ業務に関する権限等を定めた社内管理規程があり、取引に係るリスク管理については、経理部を主管部門としております。経理部はポジションの残高等デリバティブ取引の状況をこの社内管理規程に基づいて毎月経理担当役員に報告しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	7,993		7,617	376	4,640		4,824	184
	ユーロ	722		719	3	913		969	56
	買建								
	米ドル	1,153		1,093	60	2,438		2,542	104
	スワップ取引 売建								
	米ドル					1,980		49	49
	英ポンド	1,265		51	51	1,092		319	319
ユーロ	648		69	69	614		110	110	
合計				301				342	

(注)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)
時価の算定方法
為替予約取引については、先物為替相場によって
おります。
スワップ取引については、スワップ契約を締結し
ている金融機関から提示された価格によってお
ります。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)
時価の算定方法
為替予約取引については、先物為替相場によって
おります。
スワップ取引については、スワップ契約を締結し
ている金融機関から提示された価格によってお
ります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定 受取固定・ 支払変動	10,000	10,000	536	536	10,000		177	177
合計		10,000	10,000	536	536	10,000		177	177

(注)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては記
載対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては記
載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部海外連結子会社は確定拠出型年金制度の他、確定給付型年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

前連結会計年度末現在、提出会社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また企業年金基金では日立マクセル企業年金基金に5社が加入、適格退職年金制度は3社が導入しております。なお、連結子会社の増加に伴い、適格退職年金制度を導入している会社が1社増加しております。

当連結会計年度末現在、提出会社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また企業年金基金では日立マクセル企業年金基金に5社が加入、適格退職年金制度は3社が導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	39,595	39,370
ロ 年金資産	28,929	25,802
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,666	13,568
ニ 未認識数理計算上の差異	5,463	11,760
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,055	2,717
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	8,258	4,525
ト 前払年金費用	661	3,664
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,919	8,189

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,521	1,422
ロ 利息費用	961	944
ハ 期待運用収益	921	877
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	573	733
ホ 過去勤務債務の費用処理額	288	350
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,846	1,872

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に退職加算金833百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出型年金制度につきましては海外連結子会社2社が導入しており、当連結会計年度におきまして42百万円を拠出しております。

(注) 1 上記退職給付費用以外に退職加算金71百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出型年金制度につきましては海外連結子会社2社が導入しており、当連結会計年度におきまして46百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.70%～2.30% なお、一部の海外連結子会社は5.4%	1.60%～2.10% なお、一部の海外連結子会社は6.5%
ハ 期待運用収益率	0.65%～2.80% なお、一部の海外連結子会社は7.75%	0.65%～3.00% なお、一部の海外連結子会社は8.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	10～15年(その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。)	10～15年(その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	8年～18年(発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	8年～18年(発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,379百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,547 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,696 "</td></tr> <tr><td>未払特許料</td><td style="text-align: right;">706 "</td></tr> <tr><td>未賦課固定資産税</td><td style="text-align: right;">315 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">359 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,218 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,204 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">934 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">918 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,129 "</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,403 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,989 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,414 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価採用による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">4,103 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,032 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,382 "</td></tr> </table>	未払賞与	1,379百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,547 "	退職給付引当金	3,696 "	未払特許料	706 "	未賦課固定資産税	315 "	未払事業税	128 "	製品評価損	359 "	未払費用	1,218 "	その他有価証券評価差額金	1,204 "	繰越欠損金	934 "	未実現利益	918 "	その他	3,129 "	同一会社間での繰延税金負債との相殺額	130 "	繰延税金資産小計	16,403 "	評価性引当額	2,989 "	繰延税金資産合計	13,414 "	全面時価評価採用による土地評価差額	4,103 "	圧縮記帳積立金等	29 "	貸倒引当金連結消去	30 "	同一会社間での繰延税金資産との相殺額	130 "	繰延税金負債合計	4,032 "	繰延税金資産の純額	9,382 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,676 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,183 "</td></tr> <tr><td>未払特許料</td><td style="text-align: right;">481 "</td></tr> <tr><td>未賦課固定資産税</td><td style="text-align: right;">306 "</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">1,040 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,005 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,953 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">84 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,497 "</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,416 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,350 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,066 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価採用による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">4,103 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">296 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,397 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,331 "</td></tr> </table>	未払賞与	919百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,676 "	退職給付引当金	3,183 "	未払特許料	481 "	未賦課固定資産税	306 "	製品評価損	1,040 "	未払費用	1,005 "	その他有価証券評価差額金	320 "	繰越欠損金	5,953 "	未実現利益	84 "	その他	3,497 "	同一会社間での繰延税金負債との相殺額	48 "	繰延税金資産小計	20,416 "	評価性引当額	18,350 "	繰延税金資産合計	2,066 "	全面時価評価採用による土地評価差額	4,103 "	子会社の留保利益金	296 "	圧縮記帳積立金等	22 "	貸倒引当金連結消去	24 "	同一会社間での繰延税金資産との相殺額	48 "	繰延税金負債合計	4,397 "	繰延税金負債の純額	2,331 "
未払賞与	1,379百万円																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,547 "																																																																																								
退職給付引当金	3,696 "																																																																																								
未払特許料	706 "																																																																																								
未賦課固定資産税	315 "																																																																																								
未払事業税	128 "																																																																																								
製品評価損	359 "																																																																																								
未払費用	1,218 "																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,204 "																																																																																								
繰越欠損金	934 "																																																																																								
未実現利益	918 "																																																																																								
その他	3,129 "																																																																																								
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	130 "																																																																																								
繰延税金資産小計	16,403 "																																																																																								
評価性引当額	2,989 "																																																																																								
繰延税金資産合計	13,414 "																																																																																								
全面時価評価採用による土地評価差額	4,103 "																																																																																								
圧縮記帳積立金等	29 "																																																																																								
貸倒引当金連結消去	30 "																																																																																								
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	130 "																																																																																								
繰延税金負債合計	4,032 "																																																																																								
繰延税金資産の純額	9,382 "																																																																																								
未払賞与	919百万円																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	3,676 "																																																																																								
退職給付引当金	3,183 "																																																																																								
未払特許料	481 "																																																																																								
未賦課固定資産税	306 "																																																																																								
製品評価損	1,040 "																																																																																								
未払費用	1,005 "																																																																																								
その他有価証券評価差額金	320 "																																																																																								
繰越欠損金	5,953 "																																																																																								
未実現利益	84 "																																																																																								
その他	3,497 "																																																																																								
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	48 "																																																																																								
繰延税金資産小計	20,416 "																																																																																								
評価性引当額	18,350 "																																																																																								
繰延税金資産合計	2,066 "																																																																																								
全面時価評価採用による土地評価差額	4,103 "																																																																																								
子会社の留保利益金	296 "																																																																																								
圧縮記帳積立金等	22 "																																																																																								
貸倒引当金連結消去	24 "																																																																																								
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	48 "																																																																																								
繰延税金負債合計	4,397 "																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,331 "																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない持分法利益</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>未実現損益消去額</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	在外子会社との税率差異	2.2	評価性引当額の増減	39.8	税効果を認識しない持分法利益	2.0	未実現損益消去額	28.7	その他	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																								
国内の法定実効税率	40.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																								
在外子会社との税率差異	2.2																																																																																								
評価性引当額の増減	39.8																																																																																								
税効果を認識しない持分法利益	2.0																																																																																								
未実現損益消去額	28.7																																																																																								
その他	6.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報 メディア (百万円)	電池 (百万円)	材料・ デバイス・ 電器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,934	54,588	48,837	209,359		209,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	105,934	54,588	48,837	209,359	()	209,359
営業費用	101,801	51,856	49,238	202,895	()	202,895
営業利益又は営業損失()	4,133	2,732	401	6,464	()	6,464
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	70,807	60,609	30,452	161,868	100,623	262,491
減価償却費	4,079	3,848	3,193	11,120		11,120
減損損失	3,929	20	1,583	5,532		5,532
資本的支出	3,148	4,527	5,020	12,695		12,695

(注) 1 事業区分は、当社製品の製造方法及び種類・使用目的等の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
情報メディア	コンピュータテープ、放送用ビデオテープ、ブルーレイディスク、DVD、CD、オーディオテープ、ビデオテープ
電池	リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池、リチウム一次電池、アルカリ乾電池
材料・デバイス・電器	光学部品、機能性材料、粘着テープ、RFIDシステム、ICカード、小型電気機器、電鍍・精密部品、金型・合成樹脂成形品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度92,252百万円、当連結会計年度81,231百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報 メディア (百万円)	電池 (百万円)	材料・ デバイス・ 電器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,170	49,626	47,856	172,652		172,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	75,170	49,626	47,856	172,652	()	172,652
営業費用	72,825	52,709	49,454	174,988	()	174,988
営業利益又は営業損失()	2,345	3,083	1,598	2,336	()	2,336
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	44,026	55,099	21,567	120,692	96,131	216,823
減価償却費	2,749	4,450	3,360	10,559		10,559
減損損失	251	58	5,989	6,298		6,298
資本的支出	1,910	8,014	2,470	12,394		12,394

(注) 1 事業区分は、当社製品の製造方法及び種類・使用目的等の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
情報メディア	コンピュータテープ、放送用ビデオテープ、ブルーレイディスク、DVD、CD、オーディオテープ、ビデオテープ
電池	リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池、リチウム一次電池、アルカリ乾電池
材料・デバイス・電器	光学部品、機能性材料、粘着テープ、RFIDシステム、小型電気機器、電鍍・精密部品、金型・合成樹脂成形品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度81,231百万円、当連結会計年度68,901百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、情報メディアが260百万円、電池が1,437百万円、材料・デバイス・電器が188百万円増加し、営業利益又は営業損失は同額増減しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、電池が363百万円、材料・デバイス・電器が47百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,076	66,367	35,169	21,747	209,359		209,359
(2) セグメント間の 内部売上高	67,402	324	22	10,817	78,565	(78,565)	
計	153,478	66,691	35,191	32,564	287,924	(78,565)	209,359
営業費用	149,574	65,472	35,112	31,828	281,986	(79,091)	202,895
営業利益	3,904	1,219	79	736	5,938	526	6,464
資産	117,953	15,026	16,930	13,991	163,900	98,591	262,491

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スウェーデン、オランダ、フランス、イタリア

(3) アジア他.....中国、シンガポール、マレーシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度92,252百万円、当連結会計年度81,231百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,801	46,938	23,319	18,594	172,652		172,652
(2) セグメント間の 内部売上高	50,420	193	5	12,008	62,626	(62,626)	
計	134,221	47,131	23,324	30,602	235,278	(62,626)	172,652
営業費用	138,834	46,072	22,906	30,169	237,981	(62,993)	174,988
営業利益 又は営業損失()	4,613	1,059	418	433	2,703	367	2,336
資産	86,797	9,779	13,029	12,752	122,357	94,466	216,823

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....アメリカ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スウェーデン、オランダ、フランス、イタリア
- (3) アジア他.....中国、シンガポール、マレーシア
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度81,231百万円、当連結会計年度68,901百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,885百万円増加し、営業損失は同額増加しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は日本が410百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	54,771	36,617	43,513	134,901
連結売上高				209,359
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.1%	17.5%	20.8%	64.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、北米及び中南米

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、西欧及び東欧

(3) アジア他.....中国及び東南アジア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	39,525	24,196	38,145	101,866
連結売上高				172,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.9%	14.0%	22.1%	59.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、北米及び中南米

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、西欧及び東欧

(3) アジア他.....中国及び東南アジア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 53.2 被所有 間接 0.3	兼任 1名	日立グループ・プーリング制度による預け金(注1,2)	資金の預け入れ	8,080	関係会社預け金	30,154
								預け金の利息	184		

(注) 1 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任 有	日立ブ ーリン グ制度 による 預け金 (注1)				
親会社	(株)日立製作 所	東京都 千代田区	282,034	電気機械 器具の製造 販売	被所有 直接 53.2 被所有 間接 0.3	役員 の兼任 有	日立ブ ーリン グ制度 による 預け金 (注1)	資金の 預け入れ 預け金の 利息 (注2)	8,380 245	関係会社 預け金	38,779

(注) 1 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任 無	同社に 資金を 貸付				
同一の 親会社を 持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	California, U.S.A.	3,000	米州日立グ ループ会社 に対するグ ループ融 資、キャッ シュマネジ メントサー ビスの提供		役員 の兼任 無	同社に 資金を 貸付	資金の貸付 受取利息 (注)	2,957 2	流動資産 のその他	2,957

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)マクセルライフ 福利厚生業務の請負

(株)マクセルビジネスサービス 宣伝広告に関する企画、宣伝広告物の制作・販売

マクセルソフトウェアエンジニアリング(株) 情報処理システムの開発・販売

マクセルロジスティクス(株) 倉庫・物流に関する事業等

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)

(3)結合後企業の名称

日立マクセル(株)

(4)合併の目的

当社と、当社の子会社である(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス、マクセルソフトウェアエンジニアリング(株)及びマクセルロジスティクス(株)は、今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、経営資源を集約し、さらなるグループ経営の効率化をめざすことを目的に合併いたしました。

(5)合併期日

(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス及びマクセルソフトウェアエンジニアリング(株)との合併・・・平成20年7月1日

マクセルロジスティクス(株)との合併・・・平成20年10月1日

(6)合併比率及び合併交付金

当社は、(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス、マクセルソフトウェアエンジニアリング(株)及びマクセルロジスティクス(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

(7)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,999.65円	1株当たり純資産額	1,709.39円
1株当たり当期純利益金額	17.40円	1株当たり当期純損失金額()	251.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	192,074	164,207
普通株式に係る純資産額 (百万円)	192,074	164,207
普通株式の発行済株式数 (千株)	99,532	99,532
普通株式の自己株式数 (千株)	3,478	3,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,054	96,061

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,671	24,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,671	24,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,043	96,062

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年)(%)	担保	償還期限
日立マクセル(株)	第1回 無担保社債	平成11年 6月15日	10,000	10,000 (10,000)	1.96	無担保社債	平成21年 6月15日
合計			10,000	10,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,193	2,206	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		1	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2	2.40	平成25年12月31日
その他有利子負債 預り保証金(1年内返済)	737	652	1.70	
合計	1,930	2,861		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	49,365	48,960	42,406	31,921
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	1,771	1,710	6,594	6,186
四半期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	76	1,019	16,628	6,575
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	0.79	10.61	173.10	68.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294	255
受取手形	*1 547	*1 352
売掛金	*1 22,774	*1 14,529
有価証券	9,948	991
たな卸資産	-	*2 8,205
商品	81	-
製品	5,480	-
原材料	726	-
仕掛品	5,763	-
貯蔵品	428	-
前払費用	4	31
繰延税金資産	3,586	-
短期貸付金	*1 5,945	*1 1,876
関係会社預け金	30,154	38,779
未収入金	6,864	4,940
その他	386	4
貸倒引当金	726	22
流動資産合計	93,254	69,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,085	13,915
構築物（純額）	871	757
機械及び装置（純額）	11,701	10,000
車両運搬具（純額）	27	19
工具、器具及び備品（純額）	2,145	1,571
土地	28,077	27,452
建設仮勘定	1,577	3,168
有形固定資産合計	*3 58,483	*3 56,882
無形固定資産		
特許権	258	178
ソフトウェア	1,118	954
その他	29	26
無形固定資産合計	1,405	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	25,183	16,568
関係会社株式	32,700	32,829
関係会社出資金	4,880	4,880
従業員に対する長期貸付金	35	26

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	2,980	6,246
長期前払費用	391	3,339
繰延税金資産	7,038	-
その他	1,274	1,264
貸倒引当金	5	6
投資その他の資産合計	74,476	65,146
固定資産合計	134,364	123,186
資産合計	227,618	193,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 13,855	*1 7,035
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	2,803	3,041
未払費用	9,317	7,313
未払法人税等	384	-
前受金	1	0
預り金	*1 8,998	*1 8,791
その他	125	417
流動負債合計	35,483	36,597
固定負債		
社債	10,000	-
退職給付引当金	6,782	6,309
役員退職慰労引当金	333	327
繰延税金負債	-	27
その他	760	223
固定負債合計	17,875	6,886
負債合計	53,358	43,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金		
資本準備金	22,325	22,325
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	22,326	22,325
利益剰余金		
利益準備金	3,051	3,051
その他利益剰余金		
別途積立金	139,725	139,725
圧縮記帳積立金	37	37
繰越利益剰余金	3,622	21,981

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金合計	146,435	120,832
自己株式	4,949	4,938
株主資本合計	176,015	150,422
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	1,755	779
評価・換算差額等合計	1,755	779
純資産合計	174,260	149,643
負債純資産合計	227,618	193,126

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	*2 120,902	*2 100,723
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,290	5,561
当期商品仕入高	1,147	149
当期製品製造原価	*5 87,445	*5 79,416
合計	93,882	85,126
他勘定振替高	*3 196	*3 39
商品及び製品期末たな卸高	5,561	3,336
売上原価合計	*2 88,125	*1,*2 81,751
売上総利益	32,777	18,972
販売費及び一般管理費	*4,*5 30,350	*4,*5 24,112
営業利益又は営業損失()	2,427	5,140
営業外収益		
受取利息	405	*2 541
有価証券利息	906	568
受取配当金	*2 1,031	*2 749
受取賃貸料	698	733
その他	463	243
営業外収益合計	3,503	2,834
営業外費用		
支払利息	732	221
社債利息	197	197
売上割引	325	271
たな卸資産処分損	1,100	-
為替差損	1,365	631
その他	407	178
営業外費用合計	4,126	1,498
経常利益又は経常損失()	1,804	3,804
特別利益		
固定資産売却益	*6 6,005	*6 182
投資有価証券売却益	270	-
抱合せ株式消滅差益	-	436
未払費用戻入益	-	548
貸倒引当金戻入額	65	-
その他	-	191
特別利益合計	6,340	1,357

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	*7 410	*7 475
減損損失	*8 83	-
投資有価証券評価損	1,495	3,592
投資有価証券売却損	-	795
事業構造改善費用	*9 4,747	*9 6,756
その他	308	5
特別損失合計	7,043	11,623
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,101	14,070
法人税、住民税及び事業税	713	40
法人税等還付税額	-	63
法人税等調整額	561	9,633
法人税等合計	152	9,610
当期純利益又は当期純損失()	949	23,680

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費		58,632	67.0		51,943	67.5	
2 労務費		11,801	13.5		10,387	13.5	
3 経費	2	17,107	19.5		14,655	19.0	
当期製造費用			87,540	100.0		76,985	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,671			5,763	
合計			93,211			82,748	
他勘定振替高	3		3			2	
期末仕掛品たな卸高			5,763			3,330	
当期製品製造原価			87,445			79,416	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
1 原価計算の方法	原則として組別総合原価計算を採用し、一部のものについて個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 原則として組別総合原価計算を採用し、一部のものについて個別原価計算を採用しております。																												
2 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,365 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,881 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,219 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,042 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,059 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,107 "</td> </tr> </table>	外注加工費	2,541 百万円	減価償却費	6,365 "	水道光熱費	1,881 "	修繕費	1,219 "	消耗品費	1,042 "	その他	4,059 "	合計	17,107 "	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,865 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,753 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>905 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>808 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,321 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,655 "</td> </tr> </table>	外注加工費	2,003 百万円	減価償却費	5,865 "	水道光熱費	1,753 "	修繕費	905 "	消耗品費	808 "	その他	3,321 "	合計	14,655 "
外注加工費	2,541 百万円																													
減価償却費	6,365 "																													
水道光熱費	1,881 "																													
修繕費	1,219 "																													
消耗品費	1,042 "																													
その他	4,059 "																													
合計	17,107 "																													
外注加工費	2,003 百万円																													
減価償却費	5,865 "																													
水道光熱費	1,753 "																													
修繕費	905 "																													
消耗品費	808 "																													
その他	3,321 "																													
合計	14,655 "																													
3 自製設備の固定資産振替額であります。		自製設備の固定資産振替額であります。																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,203	12,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,203	12,203
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,325	22,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,325	22,325
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
資本剰余金合計		
前期末残高	22,327	22,326
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	22,326	22,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,051	3,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,051	3,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	139,725	139,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,725	139,725
圧縮記帳積立金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	37	37
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,594	3,622
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,921
当期純利益又は当期純損失()	949	23,680
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	972	25,603
当期末残高	3,622	21,981
利益剰余金合計		
前期末残高	147,407	146,435
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,921
当期純利益又は当期純損失()	949	23,680
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	972	25,603
当期末残高	146,435	120,832
自己株式		
前期末残高	4,995	4,949
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	48	13
当期変動額合計	46	11
当期末残高	4,949	4,938
株主資本合計		
前期末残高	176,942	176,015
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,921
当期純利益又は当期純損失()	949	23,680
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	47	10
当期変動額合計	927	25,593
当期末残高	176,015	150,422

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,417	1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	976
当期変動額合計	338	976
当期末残高	1,755	779
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	139	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	-
当期変動額合計	139	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,556	1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	976
当期変動額合計	199	976
当期末残高	1,755	779
純資産合計		
前期末残高	175,386	174,260
当期変動額		
剰余金の配当	1,921	1,921
当期純利益又は当期純損失（ ）	949	23,680
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	47	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	976
当期変動額合計	1,126	24,617
当期末残高	174,260	149,643

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、原材料、貯蔵品 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 総平均法に基づく低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 3～9年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 商品、原材料、貯蔵品・・・後入先出法 製品、仕掛品・・・総平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益の減少及び営業損失の増加がそれぞれ1,666百万円発生しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当事業年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。 この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ360百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より早期適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は461百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジする為に通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジする為に通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ486百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ216百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、当社におきましては、リース会計基準適用初年度以降より開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するものはございません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度32百万円)は金額が僅少となりましたので、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度59百万円)は金額が僅少となりましたので、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
1	<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>14,547百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,945 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,236 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>8,333 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	14,547百万円	短期貸付金	5,945 "	買掛金	2,236 "	預り金	8,333 "	<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>8,758百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,384 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>966 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>8,215 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,758百万円	短期貸付金	1,384 "	買掛金	966 "	預り金	8,215 "
受取手形及び売掛金	14,547百万円																	
短期貸付金	5,945 "																	
買掛金	2,236 "																	
預り金	8,333 "																	
受取手形及び売掛金	8,758百万円																	
短期貸付金	1,384 "																	
買掛金	966 "																	
預り金	8,215 "																	
2		<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,336百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,330 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,539 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,336百万円	仕掛品	3,330 "	原材料及び貯蔵品	1,539 "										
商品及び製品	3,336百万円																	
仕掛品	3,330 "																	
原材料及び貯蔵品	1,539 "																	
3	<p>有形固定資産減価償却累計額 113,065百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>有形固定資産減価償却累計額 114,946百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>																

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1		期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,666百万円が売上原価に含まれております。
2	関係会社との主な取引	関係会社との主な取引
	売上高 71,011百万円	売上高 55,372百万円
	仕入高 19,956 "	仕入高 16,393 "
	受取配当金 999 "	受取利息 458 "
		受取配当金 730 "
3	他勘定へ振替高の内容	他勘定へ振替高の内容
	社内使用高他(経費振替高) 196百万円	社内使用高他(経費振替高) 39百万円
4	このうち主なものは次のとおりであります。	このうち主なものは次のとおりであります。
	荷造及び発送費 3,038百万円	荷造及び発送費 2,266百万円
	販売促進費 965 "	販売促進費 750 "
	広告宣伝費 1,537 "	広告宣伝費 1,112 "
	給料及び手当 6,380 "	給料及び手当 5,961 "
	退職給付費用 531 "	退職給付費用 570 "
	役員退職慰労引当金繰入額 113 "	福利厚生費 853 "
	福利厚生費 1,148 "	特許権使用料 6,171 "
	特許権使用料 8,826 "	減価償却費 1,576 "
	減価償却費 1,645 "	試作研究費 529 "
	試作研究費 990 "	諸手数料 1,202 "
	諸手数料 1,602 "	
	業務委託費 1,387 "	
	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約65%	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約62%
5	研究開発費の総額	研究開発費の総額
	製造費用に含まれる研究開発費 3,942百万円	製造費用に含まれる研究開発費 3,125百万円
	一般管理費に含まれる研究開発費 4,399 "	一般管理費に含まれる研究開発費 3,634 "
	計 8,341 "	計 6,759 "
6	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械及び装置 251百万円	建物 50百万円
	車両運搬具 0 "	機械及び装置 121 "
	工具、器具及び備品 1 "	車両運搬具 0 "
	土地 5,753 "	工具、器具及び備品 10 "
	計 6,005 "	ソフトウェア 1 "
		計 182 "

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																									
7	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>53</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4</td><td> "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>203</td><td> "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td> "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>111</td><td> "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5</td><td> "</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>3</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td><td> "</td></tr> <tr><td>計</td><td>410</td><td> "</td></tr> </table>	建物	53	百万円	構築物	4	"	機械及び装置	203	"	車両運搬具	0	"	工具、器具及び備品	111	"	ソフトウェア	5	"	特許権	3	"	その他	31	"	計	410	"	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>181</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5</td><td> "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>113</td><td> "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td> "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>133</td><td> "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30</td><td> "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13</td><td> "</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>0</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td> "</td></tr> <tr><td>計</td><td>475</td><td> "</td></tr> </table>	建物	181	百万円	構築物	5	"	機械及び装置	113	"	車両運搬具	0	"	工具、器具及び備品	133	"	土地	30	"	ソフトウェア	13	"	特許権	0	"	その他	0	"	計	475	"
建物	53	百万円																																																									
構築物	4	"																																																									
機械及び装置	203	"																																																									
車両運搬具	0	"																																																									
工具、器具及び備品	111	"																																																									
ソフトウェア	5	"																																																									
特許権	3	"																																																									
その他	31	"																																																									
計	410	"																																																									
建物	181	百万円																																																									
構築物	5	"																																																									
機械及び装置	113	"																																																									
車両運搬具	0	"																																																									
工具、器具及び備品	133	"																																																									
土地	30	"																																																									
ソフトウェア	13	"																																																									
特許権	0	"																																																									
その他	0	"																																																									
計	475	"																																																									
8	<p>減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県常総市</td> <td>建物・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府茨木市</td> <td>建物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都千代田区他</td> <td>ソフトウェア他</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	茨城県常総市	建物・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他	52	遊休資産	大阪府茨木市	建物	20	遊休資産	東京都千代田区他	ソフトウェア他	11																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
遊休資産	茨城県常総市	建物・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他	52																																																								
遊休資産	大阪府茨木市	建物	20																																																								
遊休資産	東京都千代田区他	ソフトウェア他	11																																																								
9	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した生産拠点の再編による資産の処分、減損、人員の再配置及び特別退職金等の費用であります。</p> <table border="1"> <tr><td>内訳：固定資産除売却損（注1）</td><td>53</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減損損失（注2）</td><td>3,701</td><td> "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>112</td><td> "</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>94</td><td> "</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金繰入</td><td>647</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他（注3）</td><td>140</td><td> "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,747</td><td> "</td></tr> </table> <p>（注1）固定資産除売却損</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>20</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>29</td><td> "</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>4</td><td> "</td></tr> <tr><td>計</td><td>53</td><td> "</td></tr> </table>	内訳：固定資産除売却損（注1）	53	百万円	減損損失（注2）	3,701	"	関係会社株式評価損	112	"	特別退職金	94	"	関係会社貸倒引当金繰入	647	"	その他（注3）	140	"	合計	4,747	"	機械及び装置	20	百万円	工具、器具及び備品	29	"	特許権	4	"	計	53	"	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した生産拠点の再編による資産の処分、減損、人員の再配置等であります。</p> <table border="1"> <tr><td>内訳：減損損失（注1）</td><td>5,901</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>設備移設費用</td><td>255</td><td> "</td></tr> <tr><td>施設使用解約精算金</td><td>255</td><td> "</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分等（注2）</td><td>250</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他（注3）</td><td>95</td><td> "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,756</td><td> "</td></tr> </table>	内訳：減損損失（注1）	5,901	百万円	設備移設費用	255	"	施設使用解約精算金	255	"	棚卸資産処分等（注2）	250	"	その他（注3）	95	"	合計	6,756	"						
内訳：固定資産除売却損（注1）	53	百万円																																																									
減損損失（注2）	3,701	"																																																									
関係会社株式評価損	112	"																																																									
特別退職金	94	"																																																									
関係会社貸倒引当金繰入	647	"																																																									
その他（注3）	140	"																																																									
合計	4,747	"																																																									
機械及び装置	20	百万円																																																									
工具、器具及び備品	29	"																																																									
特許権	4	"																																																									
計	53	"																																																									
内訳：減損損失（注1）	5,901	百万円																																																									
設備移設費用	255	"																																																									
施設使用解約精算金	255	"																																																									
棚卸資産処分等（注2）	250	"																																																									
その他（注3）	95	"																																																									
合計	6,756	"																																																									

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(注2) 減損損失				(注1) 減損損失			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。			
遊休資産	茨城県常総市	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・土地他	2,727	将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(5,901百万円)として特別損失に計上しております。			
遊休資産	京都府大山崎町	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品他	974	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
(注3) その他				事業用資産	茨城県常総市他	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・土地・特許権・ソフトウェア他	4,559
HD DVD製品の事業撤退及び関連会社の解散に伴い発生した費用等の計上であります。				事業用資産	京都府大山崎町	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・建設仮勘定	531
				福利資産	茨城県守谷市	建物・構築物、機械及び装置・工具、器具及び備品・土地他	686
				福利資産	三重県志摩市	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品・土地他	125
				なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。			
				(注2) 棚卸資産処分等			
				収益性の低下に伴う簿価切下額237百万円が含まれております。			
				(注3) その他			
				事業移管等に伴い発生する費用等であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,623	1,415	33,932	3,478,106

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任取締役及び退任執行役等に対する譲渡及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,478,106	1,852	9,312	3,470,646

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任執行役等に対する譲渡及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	136	53	83	工具、器具及び備品	73	48	25
車両運搬具	15	7	8	車両運搬具	5	4	1
合計	151	60	91	合計	78	52	26
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 41百万円				1年内 19百万円			
1年超 51 "				1年超 7 "			
計 92 "				計 26 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 47百万円				支払リース料 36百万円			
減価償却費相当額 45 "				減価償却費相当額 34 "			
支払利息相当額 2 "				支払利息相当額 1 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 944百万円	未払賞与 578百万円
減価償却費損金算入限度超過額 2,092 "	減価償却費損金算入限度超過額 3,307 "
退職給付引当金 3,117 "	退職給付引当金 2,738 "
未払特許料 706 "	未払特許料 481 "
未賦課固定資産税 297 "	未賦課固定資産税 292 "
未払事業税 90 "	製品評価損 785 "
製品評価損 190 "	未払費用 776 "
未払費用 848 "	その他有価証券評価差額金 317 "
その他有価証券評価差額金 1,204 "	その他 8,457 "
その他 2,608 "	繰延税金資産小計 17,731 "
繰延税金資産小計 12,096 "	評価性引当額 17,731 "
評価性引当額 1,445 "	繰延税金資産合計 - "
繰延税金資産合計 10,651 "	繰延税金負債
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 27 "
圧縮記帳積立金 27 "	繰延税金負債合計 27 "
繰延税金負債合計 27 "	繰延税金負債の純額 27 "
繰延税金資産の純額 10,624 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
受取配当等永久に益金に算入されない項目 30.6	
住民税均等割 3.7	
評価性引当額の増減 1.0	
試験研究費等の法人税額特別控除 9.9	
その他 2.8	
税効果会計適用後の法人税負担率 13.8	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,814.18円	1株当たり純資産額	1,557.78円
1株当たり当期純利益金額	9.88円	1株当たり当期純損失金額()	246.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	174,260	149,643
普通株式に係る純資産額(百万円)	174,260	149,643
普通株式の発行済株式数(千株)	99,532	99,532
普通株式の自己株式数(千株)	3,478	3,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,054	96,061

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	949	23,680
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	949	23,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,043	96,062

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>子会社との合併 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、当社と子会社との合併について決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社と、当社の子会社である(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス及びマクセルソフトウェアエンジニアリング(株)は、今後の競争激化や急激な経営環境変化に対応するため、経営資源を集約し、さらなるグループ経営の効率化をめざすことを目的に合併を決定いたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス及びマクセルソフトウェアエンジニアリング(株)は解散いたします。</p> <p>(2)合併比率 当社は、(株)マクセルライフ、(株)マクセルビジネスサービス及びマクセルソフトウェアエンジニアリング(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(3)合併消滅会社の概要(平成20年3月31日時点)</p> <p>商号 (株)マクセルライフ 事業内容 福利厚生等の業務 売上高 3,653百万円 当期純損失 263百万円 純資産 231百万円 総資産 1,675百万円 従業員数 111名</p> <p>商号 (株)マクセルビジネスサービス 事業内容 宣伝広告に関する企画、 宣伝広告物の制作・販売 売上高 947百万円 当期純利益 26百万円 純資産 125百万円 総資産 316百万円 従業員数 27名</p> <p>商号 マクセルソフトウェアエンジニアリング(株) 事業内容 情報処理システムの開発・販売 売上高 384百万円 当期純利益 21百万円 純資産 110百万円 総資産 237百万円 従業員数 39名</p> <p>(4)合併期日 平成20年7月1日(予定)</p>	<p>1. 子会社との合併 当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、当社と子会社との合併について決定いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 当社と、当社の連結子会社であるマクセル北陸精器(株)は、経営資源を集約し、電池事業の強化及び効率化を図るとともに競争力を徹底的に高めることを目的に合併することを決定いたしました。</p> <p>(2)合併の要旨 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)方式で、マクセル北陸精器(株)は解散いたします。</p> <p>合併比率 当社は、マクセル北陸精器(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>合併消滅会社の概要(平成21年3月31日時点)</p> <p>商号 マクセル北陸精器(株) 事業内容 ポリマーリチウムイオン電池の開発、 磁気テープ等の製造・販売 売上高 1,430百万円 当期純損失 436百万円 純資産 373百万円 総資産 934百万円 従業員数 58名</p> <p>合併期日 平成21年10月1日(予定)</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>2. 光学部品事業の新会社発足</p> <p>(1) 新会社発足の目的</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、当社の光学部品事業と、当社の100%子会社である(株)東伸精工と同じく当社の100%子会社である(株)長野光学研究所を統合させ、資本増強を行い、資本金1,000百万円とする新会社を発足することを決定いたしました。</p> <p>これは、光学部品に関わる事業を統合することにより、グループ内のリソースを有効に活用してスピードアップを図るとともに競争力をさらに強化し、高収益分野への選択と集中を進めることを目的とするものです。</p> <p>(2) 統合後企業の商号 マクセルファインテック(株)</p> <p>(3) 増資金額 1,400百万円</p> <p>(4) 増資の時期 平成21年7月1日(予定)</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	Anoto Group AB	111
		(株)日立ハイテクノロジーズ	105
		三菱鉛筆(株)	84
		日立ピークルエナジー(株)	66
		日立キャピタル(株)	63
		日立電線(株)	63
		戸田工業(株)	49
		イオン(株)	33
		日立国際電気(株)	32
		(株)ベスト電器	29
		その他 30銘柄	175
計		28,549,883	810

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	Mascot Investments Ltd. ユーロ円債	991
		小計	991
投資 有価証券	その他有価証券	Goldman Sachs Group ユーロ円債	2,856
		Alpha Sires Ltd. ユーロ円債	1,732
		UBS AG Jersey Branch	1,599
		Kommunalkredit Austria ユーロ円債	1,583
		JETS International Two Limited ユーロ円債	987
		AB Svensk Exportkredit	919
		Commonwealth Bank of Australia	860
		CITIGROUP INC ユーロ円債	596
		The Royal Bank of Scotland ユーロ円債	587
		小計	11,719
計		17,000	12,710

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		Jプラス	200,000口	1,888
		野村メロン先進国ABCファンド・オープン	100,000口	905
		メロン・キャッシュ・プラス・マザー・ファンド	100,000口	843
		JPMグローバル・CB・オープン'95	50,000口	374
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
日立CSKインターネットビジネスファンド	1口	29		
計			4,039	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,945	5,290	1,307	42,928	29,013	3,643 (2,678)	13,915
構築物	3,919	170	121	3,968	3,211	202 (84)	757
機械及び装置	82,270	5,076	8,364	78,982	68,982	6,096 (1,522)	10,000
車両運搬具	166	33	12	187	168	18 (3)	19
工具、器具及び備品	16,594	1,561	3,012	15,143	13,572	1,780 (423)	1,571
土地	28,077	466	1,091 (933)	27,452			27,452
建設仮勘定	1,577	11,919	10,328 (216)	3,168			3,168
有形固定資産計	171,548	24,515	24,235 (1,149)	171,828	114,946	11,739 (4,710)	56,882
無形固定資産							
特許権				1,027	849	80 (8)	178
商標権				2	2	0	0
ソフトウェア				1,953	999	365 (29)	954
その他				48	22	5 (5)	26
無形固定資産計				3,030	1,872	450 (42)	1,158
長期前払費用	234		197	37	35	3	2

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用は、前払年金費用を除いて記載しております。

また、長期前払費用の償却は、役務の提供にかかる期間に対応して均等償却しております。

3 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

区分	科目	内容
増加	建物	京都事業所 リチウムイオン電池生産設備 2,745百万円 子会社との合併及び子会社の清算による資産の受入 1,930百万円
	機械及び装置	京都事業所 リチウムイオン電池生産設備 2,407百万円 磁気記録媒体生産設備 761百万円
	建設仮勘定	京都事業所 リチウムイオン電池生産設備 7,259百万円 磁気記録媒体生産設備 1,770百万円 筑波事業所 光学部品生産設備 926百万円
減少	機械及び装置	筑波事業所 光ディスク生産設備売却 6,488百万円
	工具、器具及び備品	筑波事業所 光ディスク生産設備売却 1,159百万円

4 減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。

光学部品事業構造による発生額 3,416百万円

研究所統合による発生額 1,828百万円

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	731	31	647	87	28
役員退職慰労引当金	333	6	12	-	327

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	123
外貨預金	132
小計	255
合計	255

2) 受取手形

相手先名	金額(百万円)
(株)マクセル商事	298
ロイヤルパーツ(株)	12
チノンテック(株)	11
(株)ナフコ	8
昭和教材(株)	7
その他	16
合計	352

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	152
" 5月	90
" 6月	69
" 7月	41
合計	352

3) 売掛金

相手先名	金額(百万円)
Maxell Corporation of America	3,937
Maxell Europe Ltd.	2,072
日立ハイテクノロジーズ(株)	976
Maxell Asia, Ltd.	760
(株)日立製作所	498
その他	6,286
合計	14,529

滞留状況

期首残高(A)(百万円)	22,774
当期発生高(B)(百万円)	102,733
当期回収高(C)(百万円)	110,978
期末残高(D)(百万円)	14,529
回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 (\%)$	88.4
滞留月数(D) $\div \frac{(B)}{12}$ (月)	1.7

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

区分	情報メディア (百万円)	電池(百万円)	材料・デバイス・電器 (百万円)	合計 (百万円)
商品			28	28
製品	2,354	677	277	3,308
原材料	293	877		1,170
仕掛品	1,443	1,867	20	3,330
貯蔵品	163	173	33	369

5) 関係会社預け金

相手先名	金額(百万円)
(株)日立製作所	38,779
合計	38,779

b 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)スリオンテック	12,275
Maxell Corporation of America	9,580
Maxell Europe Ltd.	8,177
その他	2,797
合計	32,829

c 流動負債

1) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
Total Produtos Limitada	758
DOWAエレクトロニクス(株)	416
帝人デュボンフィルム(株)	403
(株)三徳	401
無錫日立マクセル有限公司	345
その他	4,712
合計	7,035

2) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	10,000
合計	10,000

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」となっております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは、「 http://www.maxell.co.jp/ 」であります。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

日立マクセル株式会社
執行役社長 角田 義人 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日立マクセル株式会社
執行役社長 角 田 義 人 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立マクセル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立マクセル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

日立マクセル株式会社
執行役社長 角田 義人 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日立マクセル株式会社
執行役社長 角 田 義 人 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。